

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月8日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	日本電信電話株式会社
【英訳名】	NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 純
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	(03)6838-5481
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 藤城 夏子
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	(03)6838-5481
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 藤城 夏子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 前第3四半期 連結累計期間	第34期 当第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間		自2017年 4月 1日 至2017年12月31日	自2018年 4月 1日 至2018年12月31日	自2017年4月 1日 至2018年3月31日
営業収益 (第3四半期連結会計期間)	百万円	8,746,913 (3,055,751)	8,795,215 (3,002,016)	11,782,148
税引前四半期(当期)利益	百万円	1,528,771	1,530,421	1,740,479
当社に帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	百万円	781,350 (217,271)	792,127 (232,401)	897,887
当社に帰属する四半期(当期)包括利益	百万円	866,802	787,248	950,302
株主資本	百万円	9,010,153	9,243,504	9,062,752
総資産額	百万円	21,443,595	21,899,828	21,541,444
基本的1株当たり当社に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	円	390.34 (109.10)	406.50 (119.88)	449.86
希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期 (当期)利益	円	-	-	-
株主資本比率	%	42.0	42.2	42.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,693,406	1,607,638	2,541,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,335,674	1,295,018	1,746,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	546,102	298,874	968,279
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	百万円	892,230	908,380	895,003

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、IFRS(国際財務報告基準)に基づいて作成しています。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 営業収益には消費税等は含まれていません。
4. 希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期(当期)利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

NTTグループ(当社及び当社の関係会社)は、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業及びデータ通信事業を主な事業内容としています。

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結業績

(単位：億円)

	2017年度 第3四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年12月31日まで)	2018年度 第3四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	87,469	87,952	483	0.6%
営業費用	73,373	72,681	692	0.9%
営業利益	14,096	15,271	1,175	8.3%
税引前四半期利益	15,288	15,304	17	0.1%
当社に帰属する 四半期利益	7,814	7,921	108	1.4%

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年12月31日)において、NTTグループは、2018年11月に公表した中期経営戦略『Your Value Partner 2025』に基づき、「Your Value Partner」として、事業活動を通じてパートナーの皆さまとともに社会的課題の解決をめざす取り組みを推進しました。

《お客さまのデジタルトランスフォーメーションをサポート》

B2B2Xモデルの推進による新たな価値創出の支援や、5Gサービスの実現・展開に向けた取組み、パーソナル化推進によるライフスタイル変革の支援等を進めました。

NTTドコモは、フィーチャーフォンからスマートフォンへはじめて移行するお客さまを対象に、ご利用料金を割引く「ウェルカムスマホ割」の提供を開始しました。また、当該割引サービスの提供開始にあわせて、毎日の暮らしがより楽しくお得になる、「60歳からのスマホ特典」を提供するなど、さまざまな施策を通じて、スマートフォン・タブレット利用者の増加に努めました。

NTTアドバンステクノロジーにおいて提供中のRPA(Robotic Process Automation)ツール「WinActor」の導入実績が、2,000社を突破しました。2018年4月時点での導入実績は1,000社でしたが、昨今の働き方改革の流れを受け、約半年で新たに1,000社以上に導入いただき、IT、製造、流通・小売業を中心に、さまざまな業種、規模のお客さまに幅広くご利用いただいております。WinActorは、Windows上の各種ソフトウェアで行われる定型業務をあらかじめ作成したシナリオに基づき自動処理することにより、生産性の向上、業務の効率化を実現します。

NTT東日本は、生産現場を「見える化」できる工場向けIoTパッケージの提供を2018年11月より開始しました。工場向けIoTパッケージは、IoTを活用したデバイスやクラウド等と運用サポートをセットにしたものであり、工場のお客さまが安心して、かつお手軽に導入いただけるものです。当該パッケージにより、製造機械の稼働データ蓄積やアラート通知による異常停止の早期発見、異常停止時のネットワークカメラによる映像記録が可能となります。これらにより、作業工程の見直しや従業員のスキル継承など、現場の「生産性向上」「作業の省力化」「人材育成」を実現します。

《自らのデジタルトランスフォーメーションを推進》

グローバル事業の競争力強化に向けた「One NTT」としてのグローバルビジネス成長戦略や、国内事業のデジタルトランスフォーメーション等を推進しました。

NTTコミュニケーションズは、国内外で急速に高まっているデータセンター需要への対応と事業のさらなる強化に向けて、NTTグループ共通のデータセンターの建設・保有・設備卸提供をグローバルで一元的に実施する投資子会社(以下、DC投資会社)の準備会社を設立し、2019年度からDC投資会社による新たなデータセンターを建設していく見込みです。

NTTコミュニケーションズは、米国のグループ会社RagingWire Data Centersを通じて、「カリフォルニア シリコンバレー 1(SV1) データセンター」の建設を開始しました。シリコンバレーは、全米第2位のデータセンター市

場でありながら、依然として供給不足が続いています。今回のデータセンター建設を通じ、お客さまの旺盛な需要に応え、米国でのデータセンター市場におけるプレゼンスを拡大します。

NTT東日本及びNTT西日本は、固定電話（加入電話・INSネット）のIP網への移行に合わせて提供を終了するサービスのうち、「ビル電話」「着信用電話」「短縮ダイヤル」等のサービスについて2019年10月31日をもって新規お申込みの受付を終了することを公表しました。

《人・技術・資産の活用》

研究開発の強化・グローバル化、不動産利活用、エネルギー事業創出に向けた検討等に取り組みました。

当社は、次世代技術の基礎的研究開発をグローバルに拡大・強化するため、北米シリコンバレーでの新研究法人NTT Research, Inc.の設立を公表しました。NTT Research, Inc.の配下には、量子計算科学・暗号情報理論・生体情報処理に係る3つの研究所を立上げ、これらの研究所長には著名な研究者を招聘いたします。また、海外をはじめとした外部の優れた研究者を招聘し、国内との連携による基礎研究強化をめざします。

当社は、NTTグループの持つ不動産やICT・エネルギー・環境技術等を最大限活用し、従来の不動産開発にとどまらない新たな「街づくり」（街づくり事業）を推進し、グループトータルでの利益成長をめざしていく方針です。当該街づくり事業における意思決定の一元化・迅速化のため、グループの不動産事業の中核を担うNTT都市開発の完全子会社化に向け、公開買付けを実施しました。

NTTドコモとAGC株式会社は、景観を損ねずに既存窓ガラスの室内側から貼り付けができる、世界初となる電波送受信が可能なガラスアンテナを共同開発しました。2019年上期より、当該ガラスアンテナを展開していく予定であり、さらに、5Gに対応したガラスアンテナの開発も検討していきます。

《ESG経営の推進・株主還元の充実》

ESG経営の推進により、持続的に企業価値を高めるとともに、株主の皆さまに利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置づけています。株主の皆さまへの還元においては、継続的な増配を基本的な考えとしています。また、自己株式取得については業績動向等を踏まえ機動的に実施し、資本効率の向上を図っていきます。

当社は、NPO法人「The Climate Group」が運営する国際イニシアティブ「EP100」（注1）と「EV100」（注2）に加盟しました。電気通信事業者の加盟は世界初となります。NTTグループでは、高効率直流電力設備の導入促進、通信設備の省エネルギー化、環境負荷低減・車両保有コスト低減に向けたEV化に取り組み、ESG経営を推進します。

（注1）EP100：事業のエネルギー効率を倍増させること（省エネ効率を50%改善等）を目標に掲げる企業が参加する国際イニシアティブ

（注2）EV100：企業による電気自動車の使用や環境整備促進をめざす国際イニシアティブ

当社は、資本効率の向上及び株主還元の実現を図るため、2018年11月6日開催の取締役会において、取得株式数当社普通株式3,600万株もしくは取得総額1,500億円を上限とする、自己株式取得に係る事項を決議しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のNTTグループの営業収益は8兆7,952億円（前年同期比0.6%増）、営業費用は7兆2,681億円（前年同期比0.9%減）となりました。営業利益は1兆5,271億円（前年同期比8.3%増）、税引前四半期利益は1兆5,304億円（前年同期比0.1%増）、当社に帰属する四半期利益は7,921億円（前年同期比1.4%増）となりました。

(2) セグメント業績

NTTグループの事業は5つのオペレーティング・セグメント、すなわち、地域通信事業セグメント、長距離・国際通信事業セグメント、移動通信事業セグメント、データ通信事業セグメントおよびその他の事業セグメントに区分しています。（連結財務諸表の注6参照）

地域通信事業セグメントには、固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、システムインテグレーションサービス、その他が含まれています。

長距離・国際通信事業セグメントには、固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、システムインテグレーションサービス、その他が含まれています。

移動通信事業セグメントには、移動音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、通信端末機器販売、その他が含まれています。

データ通信事業セグメントには、システムインテグレーションサービスが含まれています。

また、その他の事業セグメントには、主に建築物の保守、不動産賃貸、システム開発、リース、研究開発等に係るその他のサービスが含まれています。

各セグメントの業績については、次のとおりです。なお、各セグメントの営業実績の記載における営業収益・営業費用・営業利益は、セグメント間取引を含んでいます。

地域通信事業セグメント

(単位：億円)

	2017年度 第3四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年12月31日まで)	2018年度 第3四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	23,775	23,255	521	2.2%
固定音声関連サービス	8,556	8,136	421	4.9%
IP系・パケット通信サービス	11,410	11,258	152	1.3%
システムインテグレーションサービス	1,035	1,064	29	2.8%
その他	2,774	2,798	23	0.8%
営業費用	20,699	19,741	957	4.6%
営業利益	3,077	3,514	437	14.2%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、固定音声関連サービス収入の減少などにより、2兆3,255億円（前年同期比2.2%減）となりました。一方、営業費用は、人件費の減少やメタルケーブル関連損の計上規模縮小などにより、1兆9,741億円（前年同期比4.6%減）となりました。以上の結果、営業利益は、3,514億円（前年同期比14.2%増）となりました。

契約数

(単位：千加入/回線/契約/チャンネル)

サービスの種類	2018年3月31日 現在	2018年12月31日 現在	増減	増減率
(NTT東日本)				
加入電話	8,707	8,260	447	5.1%
INSネット	1,188	1,111	77	6.5%
フレッツ光(コラボ光含む)	11,491	11,809	318	2.8%
フレッツ・ADSL	342	276	66	19.2%
ひかり電話	9,558	9,720	161	1.7%
フレッツ・テレビ伝送サービス	992	1,022	30	3.0%
(NTT西日本)				
加入電話	8,832	8,382	450	5.1%
INSネット	1,143	1,074	69	6.0%
フレッツ光(コラボ光含む)	9,041	9,186	145	1.6%
フレッツ・ADSL	438	364	73	16.7%
ひかり電話	8,474	8,494	21	0.2%
フレッツ・テレビ伝送サービス	624	668	45	7.2%

- (注) 1. 加入電話は、一般加入電話とビル電話を合算しています(加入電話・ライトプランを含む)。
 2. 「INSネット」には、「INSネット64」および「INSネット1500」が含まれています。「INSネット1500」は、チャンネル数、伝送速度、回線使用料(基本料)いずれについても「INSネット64」の10倍程度であることから、「INSネット1500」の1契約を「INSネット64」の10倍に換算しています(INSネット64・ライトを含む)。
 3. 「フレッツ光(コラボ光含む)」はNTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」、「フレッツ 光ライトプラス」および「フレッツ 光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光マイタウン ネクスト」、「フレッツ 光ライト」および「フレッツ 光WiFiアクセス」、ならびにNTT東日本及びNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービス(コラボ光)を含めて記載しています。
 4. 「ひかり電話」、「フレッツ・テレビ伝送サービス」は、NTT東日本およびNTT西日本がサービス提供事業者に卸提供しているサービスを含めて記載しています。

長距離・国際通信事業セグメント

(単位：億円)

	2017年度 第3四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年12月31日まで)	2018年度 第3四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	16,661	16,844	183	1.1%
固定音声関連サービス	1,803	1,685	118	6.6%
IP系・パケット通信サービス	3,050	3,197	147	4.8%
システムインテグレーションサービス	10,455	10,594	139	1.3%
その他	1,353	1,368	15	1.1%
営業費用	15,857	15,793	64	0.4%
営業利益	804	1,051	247	30.7%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、固定音声関連サービス収入の減少があったものの、海外ビジネスの拡大などによるシステムインテグレーションサービス収入の増加や、「Arcstar Universal One」の拡大によるIP系・パケット通信サービス収入の増加などにより、1兆6,844億円（前年同期比1.1%増）となりました。一方、営業費用は、前第3四半期連結累計期間において計上した減損損失を当第3四半期連結累計期間においては計上していないことなどにより、1兆5,793億円（前年同期比0.4%減）となりました。以上の結果、営業利益は、1,051億円（前年同期比30.7%増）となりました。

契約数

(単位：千契約)

サービスの種類	2018年3月31日 現在	2018年12月31日 現在	増減	増減率
OCN (ISP)	7,521	7,375	146	1.9%
ぷらら (ISP)	3,145	3,194	49	1.6%
ひかりTV	3,016	2,998	18	0.6%

移動通信事業セグメント

(単位：億円)

	2017年度 第3四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年12月31日まで)	2018年度 第3四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	35,894	36,541	647	1.8%
移動音声関連サービス	7,073	7,175	102	1.4%
IP系・パケット通信サービス	16,133	16,289	156	1.0%
その他	12,688	13,077	389	3.1%
営業費用	27,336	27,521	185	0.7%
営業利益	8,559	9,020	462	5.4%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、スマートフォン価格上昇に伴う端末機器販売収入の増加などにより、3兆6,541億円（前年同期比1.8%増）となりました。一方、営業費用は、端末機器販売収入に連動する端末機器原価の増加などにより、2兆7,521億円（前年同期比0.7%増）となりました。以上の結果、営業利益は、9,020億円（前年同期比5.4%増）となりました。

契約数

(単位：千契約)

サービスの種類	2018年3月31日 現在	2018年12月31日 現在	増減	増減率
携帯電話サービス	76,370	77,517	1,147	1.5%
(再掲)カケホーダイ & パケあえる	41,964	44,637	2,672	6.4%
LTE(Xi)サービス	50,097	53,834	3,737	7.5%
FOMAサービス	26,273	23,684	2,590	9.9%
spモードサービス	38,998	40,809	1,811	4.6%
iモードサービス	12,111	9,963	2,149	17.7%

(注) 携帯電話サービス契約数、LTE(Xi)サービス契約数およびFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しています。

データ通信事業セグメント

(単位：億円)

	2017年度 第3四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年12月31日まで)	2018年度 第3四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	14,854	15,507	653	4.4%
営業費用	13,980	14,559	579	4.1%
営業利益	874	948	74	8.5%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、国内における公共・社会基盤分野、法人・ソリューション分野、海外におけるEMEA・中南米を中心としたビジネス規模拡大などにより、1兆5,507億円(前年同期比4.4%増)となりました。一方、営業費用は、収益連動費用の増加などにより、1兆4,559億円(前年同期比4.1%増)となりました。以上の結果、営業利益は、948億円(前年同期比8.5%増)となりました。

その他の事業セグメント

(単位：億円)

	2017年度 第3四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年12月31日まで)	2018年度 第3四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	8,490	8,553	63	0.7%
営業費用	7,631	7,721	91	1.2%
営業利益	859	832	27	3.2%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、金融事業の増収などにより、8,553億円(前年同期比0.7%増)となりました。一方、営業費用は、金融事業の収益連動費用が増加したことなどにより、7,721億円(前年同期比1.2%増)となりました。以上の結果、営業利益は、832億円(前年同期比3.2%減)となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における休日影響を除いた場合の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1兆6,139億円の収入です。対前年同期比では、3,162億円(16.4%)減少していますが、これは前期における仲裁裁定金収入や、当期における営業債権等の回収の減少などによるものです。なお、当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1兆6,076億円となります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、1兆2,950億円の支出です。前年同期比では、407億円(3.0%)支出が減少していますが、これは、設備投資が減少したことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、2,989億円の支出です。前年同期比では、2,472億円(45.3%)支出が減少していますが、これは、借入債務が増加したことなどによるものです。

以上の結果、当第3四半期末における休日影響を除いた場合のNTTグループの「現金及び現金同等物の残高」は、前連結会計年度末と比較して196億円(1.7%)増加し、1兆1,465億円です。なお、当第3四半期末における「現金及び現金同等物の残高」は9,084億円となります。

(単位：億円)

	2017年度 第3四半期連結累計期間 (2017年 4月 1日から 2017年12月31日まで)	2018年度 第3四半期連結累計期間 (2018年 4月 1日から 2018年12月31日まで)	増 減	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,934	16,076	858	5.1%
営業活動によるキャッシュ・フロー (休日影響(注)1,2を除く)	19,301	16,139	3,162	16.4%
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,357	12,950	407	3.0%
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,461	2,989	2,472	45.3%
現金及び現金同等物の期末残高	8,922	9,084	162	1.8%
現金及び現金同等物の期末残高 (休日影響(注)1,3を除く)	11,289	11,465	176	1.6%

(注) 1. 前期第3四半期末日が休日だったことから、通信サービス料金等の支払期限が月末から翌月初に後倒しとなった影響2,367億円。

2. 前期末日及び当第3四半期末日が休日だったことから、通信サービス料金等の支払期限が月末から翌月初に後倒しとなった影響62億円。

3. 当第3四半期末日が休日だったことから、通信サービス料金等の支払期限が月末から翌月初に後倒しとなった影響2,382億円。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題で、重要な変更及び新たに発生した事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,474億円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,192,920,900
計	6,192,920,900

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,950,394,470	1,950,394,470	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	1,950,394,470	1,950,394,470	-	-

- (注) 1. 2018年2月21日開催の取締役会の決議により、2018年3月5日から2018年5月23日にかけて自己株式を29,178,000株取得しています。
2. 2018年9月18日開催の取締役会の決議により、2018年9月26日をもって自己株式146,000,000株を消却しています。
3. 2018年11月6日開催の取締役会の決議により、2018年11月12日から2018年12月31日にかけて自己株式を29,473,000株取得しています。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		1,950,394,470		937,950		2,672,826

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,593,700 (相互保有株式) 普通株式 36,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,918,237,400	19,182,368	
単元未満株式	普通株式 2,526,570		
発行済株式総数	普通株式 1,950,394,470		
総株主の議決権		19,182,368	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ28,900株、44株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数289個が含まれ、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれていません。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電信電話(株)	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	29,593,700		29,593,700	1.5
(相互保有株式) 日本メックス(株)	東京都中央区入船三丁目6番3号	36,800		36,800	0.0
計		29,630,500		29,630,500	1.5

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない株式が600株あります。なお、当該株式数は上記(発行済株式)の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。
2. 2018年2月21日開催の取締役会の決議により、2018年3月5日から2018年5月23日にかけて自己株式を29,178,000株取得しています。
詳細は『第4 経理の状況 1.要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 13 資本及びその他の資本項目』に記載のとおりです。
3. 2018年9月18日開催の取締役会の決議により、2018年9月26日をもって自己株式146,000,000株を消却しています。
詳細は『第4 経理の状況 1.要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 13 資本及びその他の資本項目』に記載のとおりです。
4. 2018年11月6日開催の取締役会の決議により、2018年11月12日から2018年12月31日にかけて自己株式を29,473,000株取得しています。
詳細は『第4 経理の状況 1.要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 13 資本及びその他の資本項目』に記載のとおりです。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っています。その内容は以下のとおりです。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更への対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等の団体へ加入しています。また、定期的に会計基準の検討を行うとともに、社内規程を整備しています。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っています。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2018年12月31日)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物	7	1,075,773	895,003	908,380
営業債権及びその他の債権	7	3,623,577	4,022,227	4,149,021
その他の金融資産	15	167,410	123,344	122,697
棚卸資産		326,718	354,181	428,512
その他の流動資産		383,506	474,405	542,380
小計		5,576,984	5,869,160	6,150,990
売却目的で保有する資産	8	-	-	234,160
流動資産合計		5,576,984	5,869,160	6,385,150
非流動資産				
有形固定資産	9	8,719,755	8,812,174	8,858,633
のれん	10	881,292	841,283	922,265
無形資産		1,609,598	1,589,448	1,610,208
投資不動産		992,317	1,002,301	953,427
持分法で会計処理されている投資	8,11	528,981	539,342	322,756
その他の金融資産	15	1,010,546	1,068,799	1,111,406
繰延税金資産	8	1,243,283	1,173,946	1,082,321
その他の非流動資産		660,971	644,991	653,662
非流動資産合計		15,646,743	15,672,284	15,514,678
資産合計		21,223,727	21,541,444	21,899,828

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2018年12月31日)
(負債及び資本の部)				
流動負債				
短期借入債務	12, 15	1,079,243	1,017,744	1,652,360
営業債務及びその他の債務		1,797,544	1,811,723	1,615,516
その他の金融負債	15	45,727	50,711	89,132
未払人件費		450,360	455,007	382,755
未払法人税等		233,817	240,670	156,708
その他の流動負債		958,862	1,046,582	947,313
流動負債合計		4,565,553	4,622,437	4,843,784
非流動負債				
長期借入債務	12, 15	3,179,645	2,953,855	2,907,696
その他の金融負債	15	201,789	190,356	170,356
確定給付負債		1,876,845	1,860,524	1,891,949
繰延税金負債		99,038	74,095	71,177
その他の非流動負債		258,428	274,523	284,463
非流動負債合計		5,615,745	5,353,353	5,325,641
負債合計		10,181,298	9,975,790	10,169,425
資本				
株主資本				
資本金	13	937,950	937,950	937,950
資本剰余金	13	2,410,572	2,396,555	2,330,918
利益剰余金	13	5,480,639	6,138,351	5,919,290
自己株式	13	375,223	610,742	135,244
その他の資本の構成要素	8, 13	179,453	200,638	190,590
株主資本合計		8,633,391	9,062,752	9,243,504
非支配持分		2,409,038	2,502,902	2,486,899
資本合計		11,042,429	11,565,654	11,730,403
負債及び資本合計		21,223,727	21,541,444	21,899,828

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年12月31日まで)
営業収益	6,14	8,746,913	8,795,215
営業費用			
人件費		1,800,713	1,785,820
経費		4,204,271	4,243,637
減価償却費		1,003,668	990,649
固定資産除却費		97,444	93,227
減損損失			
のれん	10	25,308	-
メタルケーブル関連	9	124,800	66,003
その他		743	1,357
租税公課		80,355	87,396
営業費用合計		7,337,302	7,268,089
営業利益	6	1,409,611	1,527,126
金融収益		43,153	17,827
金融費用	11	83,347	25,451
仲裁裁定金収入	11	147,646	-
持分法による投資損益		11,708	10,919
税引前四半期利益		1,528,771	1,530,421
法人税等	8	484,002	495,114
四半期利益		1,044,769	1,035,307
四半期利益の帰属			
当社		781,350	792,127
非支配持分		263,419	243,180
四半期利益		1,044,769	1,035,307
当社に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		390.34	406.50

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年12月31日まで)
四半期利益		1,044,769	1,035,307
その他の包括利益(税引後)	13		
損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値測定する 金融資産の公正価値変動額		-	1,595
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	8	832	2,392
確定給付制度の再測定		353	451
損益に振り替えられることのない項目合計		1,185	346
損益に振り替えられる可能性のある項目			
未実現有価証券評価損益		32,714	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,541	2,652
外貨換算調整額		51,726	10,318
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	11	37,477	7,248
損益に振り替えられる可能性のある項目合計		123,458	418
その他の包括利益(税引後)合計		122,273	72
四半期包括利益合計		1,167,042	1,035,379
四半期包括利益合計の帰属			
当社	13	866,802	787,248
非支配持分	13	300,240	248,131
四半期包括利益合計		1,167,042	1,035,379

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (2017年10月1日から 2017年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (2018年10月1日から 2018年12月31日まで)
営業収益	6,14	3,055,751	3,002,016
営業費用			
人件費		614,177	602,998
経費		1,519,746	1,475,547
減価償却費		339,450	334,170
固定資産除却費		34,674	34,091
減損損失			
のれん	10	25,308	-
メタルケーブル関連	9	124,800	66,003
その他		1	1,329
租税公課		26,334	31,504
営業費用合計		2,684,490	2,545,642
営業利益	6	371,261	456,374
金融収益		5,270	4,839
金融費用	11	43,073	9,975
仲裁裁定金収入	11	147,646	-
持分法による投資損益		5,738	865
税引前四半期利益		486,842	452,103
法人税等		159,831	137,990
四半期利益		327,011	314,113
四半期利益の帰属			
当社		217,271	232,401
非支配持分		109,740	81,712
四半期利益		327,011	314,113
当社に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		109.10	119.88

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (2017年10月1日から 2017年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (2018年10月1日から 2018年12月31日まで)
四半期利益		327,011	314,113
その他の包括利益(税引後)	13		
損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値測定する 金融資産の公正価値変動額		-	37,303
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分		353	254
確定給付制度の再測定		71	404
損益に振り替えられることのない項目合計		424	36,645
損益に振り替えられる可能性のある項目			
未実現有価証券評価損益		25,911	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		63	1,759
外貨換算調整額		4,810	44,717
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	11	35,650	3,936
損益に振り替えられる可能性のある項目合計		66,434	42,540
その他の包括利益(税引後)合計		66,010	79,185
四半期包括利益合計		393,021	234,928
四半期包括利益合計の帰属			
当社	13	263,987	176,000
非支配持分	13	129,034	58,928
四半期包括利益合計		393,021	234,928

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日まで)

(単位:百万円)

	注記	株主資本					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2017年4月1日		937,950	2,410,572	5,480,639	375,223	179,453	8,633,391	2,409,038	11,042,429
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	781,350	-	-	781,350	263,419	1,044,769
その他の包括利益	13	-	-	-	-	85,452	85,452	36,821	122,273
四半期包括利益合計		-	-	781,350	-	85,452	866,802	300,240	1,167,042
株主との取引額等									
剰余金の配当	13	-	-	271,405	-	-	271,405	125,809	397,214
利益剰余金への振替	13	-	-	803	-	803	-	-	-
自己株式の取得及び処分	13	-	1	-	193,455	-	193,454	-	193,454
支配継続子会社に対する持分変動	13	-	13,963	-	-	-	13,963	2,613	16,576
株式に基づく報酬取引		-	8,352	-	-	-	8,352	-	8,352
非支配持分に付与されたプット・オプション	13	-	2,866	-	-	-	2,866	-	2,866
株主との取引額等合計		-	25,180	272,208	193,455	803	490,040	128,422	618,462
2017年12月31日		937,950	2,385,392	5,989,781	568,678	265,708	9,010,153	2,580,856	11,591,009

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)

(単位:百万円)

	注記	株主資本					合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2018年3月31日		937,950	2,396,555	6,138,351	610,742	200,638	9,062,752	2,502,902	11,565,654
IFRS第9号「金融商品」適用による累積的影響額		-	-	14,033	-	2,432	11,601	7,565	19,166
2018年4月1日		937,950	2,396,555	6,152,384	610,742	198,206	9,074,353	2,510,467	11,584,820
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	792,127	-	-	792,127	243,180	1,035,307
その他の包括利益	13	-	-	-	-	4,879	4,879	4,951	72
四半期包括利益合計		-	-	792,127	-	4,879	787,248	248,131	1,035,379
株主との取引額等									
剰余金の配当	13	-	-	313,605	-	-	313,605	141,502	455,107
利益剰余金への振替	13	-	-	6,642	-	6,642	-	-	-
非金融資産等への振替	13	-	-	-	-	3,905	3,905	-	3,905
自己株式の取得及び処分	13	-	0	-	242,762	-	242,762	-	242,762
自己株式の消却	13	-	2	718,258	718,260	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	13	-	62,756	-	-	-	62,756	130,197	192,953
株式に基づく報酬取引		-	6,217	-	-	-	6,217	-	6,217
非支配持分に付与されたプット・オプション	13	-	3,338	-	-	-	3,338	-	3,338
株主との取引額等合計		-	65,637	1,025,221	475,498	2,737	618,097	271,699	889,796
2018年12月31日		937,950	2,330,918	5,919,290	135,244	190,590	9,243,504	2,486,899	11,730,403

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		1,044,769	1,035,307
減価償却費		1,003,668	990,649
減損損失		150,851	67,360
持分法による投資損益(は益)		11,708	10,919
固定資産除却損		44,188	40,425
固定資産売却益		3,969	9,968
法人税等		484,002	495,114
営業債権及びその他の債権の増減 (は増加額)	7	251,301	111,187
棚卸資産の増減(は増加額)		81,932	85,710
その他の流動資産の増減(は増加額)		97,909	87,047
営業債務及びその他の債務・未払人件費の 増減(は減少額)		136,599	194,976
その他の流動負債の増減(は減少額)		8,013	72,714
確定給付負債の増減(は減少額)		32,154	31,749
その他の非流動負債の増減(は減少額)		1,436	6,527
その他		42,916	15,440
小計		2,212,553	2,110,050
利息及び配当金の受取額		48,893	48,030
利息の支払額		35,062	30,615
法人税等の支払額		532,978	519,827
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,693,406	1,607,638
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産・無形資産及び投資不動産の 取得による支出		1,325,998	1,219,241
投資の取得による支出		242,958	46,147
投資の売却または償還による収入		251,096	48,027
子会社の支配獲得による支出		9,039	93,868
その他		8,775	16,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,335,674	1,295,018
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の収支(は支出)		123,170	689,552
長期借入債務の増加による収入	12	357,786	244,814
長期借入債務の返済による支出	12	416,051	368,924
非支配持分からの子会社持分取得による 支出		15,028	161,350
配当金の支払額		271,405	313,605
非支配持分への配当金の支払額		125,471	141,050
自己株式の取得による支出		193,497	242,809
その他		5,606	5,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		546,102	298,874
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,827	369
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		183,543	13,377
現金及び現金同等物の期首残高	7	1,075,773	895,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	7	892,230	908,380

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本電信電話株式会社（以下、「当社」）は、日本国に所在する株式会社です。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ（<http://www.ntt.co.jp/index.html>）で開示しています。本連結財務諸表は当社及び子会社（以下「NTTグループ」）より構成されています。

NTTグループの事業セグメントと主な子会社は以下のとおりです。

地域通信事業（国内電気通信事業における県内通信サービスの提供及びそれに附随する事業）

- ・東日本電信電話株式会社（以下「NTT東日本」）
- ・西日本電信電話株式会社（以下「NTT西日本」）

長距離・国際通信事業（国内電気通信事業における県間通信サービス、国際通信事業、ソリューション事業及びそれに関連する事業）

- ・エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社（以下「NTTコミュニケーションズ」）
- ・Dimension Data Holdings plc

移動通信事業（携帯電話事業及びそれに関連する事業）

- ・株式会社NTTドコモ（以下「NTTドコモ」）

データ通信事業（システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス等の事業）

- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（以下「NTTデータ」）

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

NTTグループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しています。要約四半期連結財務諸表は、2019年2月7日において取締役会が承認しています。

NTTグループは、第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日）より国際財務報告基準（以下「IFRS」）を適用しており、IFRSへの移行日は2017年4月1日です。NTTグループは、IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」を適用しています。IFRSへの移行が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「注記17. IFRS初度適用」に記載しています。

NTTグループの会計方針は、早期適用していないIFRSの規定及びIFRS第1号の規定により認められた免除規定を除き、2018年12月31日時点において有効なIFRSに準拠しています。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、「注記3. 重要な会計方針」に記載しているとおり、公正価値で測定している金融商品、確定給付制度に関連して認識する資産及び負債などを除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社が事業活動を行う主要な経済環境における通貨（以下「機能通貨」）である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(4) 会計方針の変更

NTTグループは、当期首（2018年4月1日）より、IFRS第9号「金融商品」（2014年7月公表）を適用しています。

IFRS第9号による会計方針の変更は、IFRS第1号の免除規定に基づき、過去の期間について修正再表示は行っていません。IFRS移行日及び前期は、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下、米国会計基準）に準拠しており、米国会計基準に基づく重要な会計方針ならびに当連結会計年度における重要な会計方針は、「3. 重要な会計方針（4）金融商品」に記載しています。

当該会計方針の変更に伴い、従来米国会計基準では公正価値が容易に算定可能ではない資本性金融商品については、原価法で測定していましたが、当期首より公正価値で測定することとし、IFRS第1号の免除規定に基づきIFRS第9号適用時点にその公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行った上で、その変動を要約四半期連結包括利益計算書のその他の包括利益として認識しています。

当該変更による連結財政状態計算書への影響

(単位：百万円)

勘定科目 (米国会計基準に基づく分類)	前期末残高 (2018年3月31日)	IFRS第9号に基づく 当期首残高 (2018年4月1日)	修正要因
非流動資産 その他の金融資産 (原価法による投資)	54,364	67,258	未上場株式の公正価値 測定による影響

上記修正要因を除き、当該会計方針の変更による影響は軽微です。

IFRS第9号の適用による当期首時点における主な累積的影響額

(単位：百万円)

勘定科目	増減
持分法で会計処理されている投資	4,993
その他の金融資産（非流動）	20,883
繰延税金資産	5,912
繰延税金負債	963
利益剰余金	14,033
その他の資本の構成要素	2,432
非支配持分	7,565

また、当第3四半期連結累計期間の「四半期利益」及び「基本的1株当たり四半期利益」への影響は軽微です。

3. 重要な会計方針

NTTグループが採用する会計方針は、本要約四半期連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）に記載されている全ての期間に適用しています。

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、NTTグループにより支配されている企業をいいます。

支配

支配とは、以下の項目全てを有している場合をいいます。

- ・投資先に対するパワー
- ・投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利
- ・投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力

連結の開始と終了

子会社については、支配獲得日から支配喪失日までの期間を連結しています。

子会社の会計方針

子会社が採用する会計方針がNTTグループの会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を行っています。

決算日が異なる子会社

連結財務諸表には、子会社の所在する現地法制度等により、決算日をNTTグループの決算日と同じ日とすることが実務上不可能であるために決算日が異なる子会社の財務諸表が含まれています。当該子会社の決算日は主に12月末です。当該子会社については、親会社の決算日において追加的な財務情報を作成するか、もしくは子会社の決算日とNTTグループの決算日の間に生じた重要な取引又は事象の影響については調整を行っています。

非支配持分

非支配持分は、当初の支配獲得日での持分額及び支配獲得日からの非支配持分の変動から構成されています。

子会社の包括利益は、たとえ非支配持分が負の残高になる場合であっても、原則として株主資本と非支配持分に配分します。

連結上消去される取引

グループ内の債権債務残高、取引、及びグループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表作成にあたり消去しています。

親会社の所有持分の変動

子会社持分を追加取得又は一部処分し、かつ子会社として支配が継続する場合の持分の変動は、資本取引として会計処理しています。NTTグループの持分及び非支配持分の帳簿価額は、子会社に対する持分の変動を反映して調整しています。非支配持分を調整した額と支払対価または受取対価の公正価値との差額は資本に直接認識し当社に帰属させます。

NTTグループが子会社の支配を喪失する場合、関連する損益は以下の差額として算定しており、子会社について、それまで認識していたその他の資本の構成要素は、損益に振り替えています。

- ・受取対価の公正価値及び残存持分の公正価値の合計
- ・子会社の資産（のれんを含む）、負債及び非支配持分の支配喪失時の帳簿価額（純額）

関連会社及び共同支配企業に対する投資

関連会社とは、NTTグループがその企業の財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配を有していない企業をいいます。NTTグループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を所有する場合には、原則として関連会社に含めています。NTTグループが保有する議決権が20%未満の場合であっても、役員のパ遣等により、重要な影響力が認められると判断される場合には、関連会社に含めています。

共同支配企業とは、複数の当事者（当社及び連結子会社を含む）が共同支配の取決めに基づき、それぞれの当事者が投資先の純資産に対する権利を有している場合の当該投資先をいいます。共同支配は、契約上合意された支配の共有であり、関連性のある活動に関する意思決定に、支配を共有している当事者全員の一致した合意を必要とする場合にのみ存在します。

関連会社及び共同支配企業に対する投資は、持分法を用いて会計処理を行い、関連会社及び共同支配企業に対する投資額は、取得原価で当初認識しています。その後、重要な影響力を有した日から喪失する日までの損益及びその他の包括利益の当社の持分を認識し、投資額を修正しています。

関連会社及び共同支配企業に対する投資の損失が、NTTグループの当該会社に対する投資持分を超過する場合は、NTTグループが当該会社に対して法的債務またはそれに準ずる債務を負担する、または代理で支払いを行う場合を除き、それ以上の損失については認識していません。

関連会社及び共同支配企業との取引から発生した未実現損益は、NTTグループの持分を上限として関連会社及び共同支配企業に対する投資に加減算しています。

関連会社及び共同支配企業に対する投資額の取得原価が、取得日に認識された識別可能な資産及び負債の正味の公正価値のNTTグループ持分を超える金額は、のれんとして認識し、関連会社及び共同支配企業に対する投資の帳簿価額に含めています。

当該のれんは区分して認識されないため、のれん個別での減損テストは実施していません。これに代わり、関連会社及び共同支配企業に対する投資の総額を単一の資産として、投資が減損している可能性を示唆する客観的な証拠が存在する場合に、減損テストを実施しています。

連結財務諸表には、他の株主との関係等により決算日をNTTグループの決算日と同じ日とすることが実務上不可能であるために決算日が異なる持分法適用会社に対する投資が含まれており、当該持分法適用会社の決算日は主に12月末です。持分法適用会社の決算日とNTTグループの決算日の間に生じた重要な取引又は事象の影響については調整を行っています。

(2)企業結合

企業結合時に引き渡した対価は、NTTグループが移転した資産、NTTグループが引き受けた被取得企業の旧所有者の負債、及び支配獲得日におけるNTTグループが発行した株式等の資本性金融商品の公正価値の合計として測定しています。取得関連費用は発生時に損益として認識しています。

支配獲得日において、取得した識別可能な資産及び引受けた負債は、以下を除き、支配獲得日における公正価値で測定しています。

- ・繰延税金資産または繰延税金負債、及び従業員給付に係る資産または負債は、それぞれIAS第12号「法人所得税」及びIAS第19号「従業員給付」に従って認識し、測定
- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約、または被取得企業の株式に基づく報酬契約のNTTグループの制度への置換えのために発行された負債または資本性金融商品は、支配獲得日にIFRS第2号「株式に基づく報酬」に従って測定
- ・売却目的に分類される資産または処分グループは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って測定

のれんは、移転した対価と被取得企業の非支配持分の金額の合計が、支配獲得日における識別可能な資産及び負債の正味価額を上回る場合にその超過額として測定しています。この差額が負の金額である場合には、直ちに損益として認識しています。

NTTグループは、被取得企業に対する非支配持分を個々の企業結合取引ごとに、公正価値で測定、またはNTTグループで認識した被取得企業の識別可能純資産に対する比例的持分として測定するかについて選択しています。段階的に達成する企業結合の場合、NTTグループが以前に保有していた被取得企業の持分は支配獲得日の公正価値で再測定しています。再測定により生じた差額は、損益として認識するか、その他の包括利益として認識した上で利益剰余金に振り替えています。

また、支配獲得に際し、それ以前に保有していた被取得企業の持分の価値の変動をその他の包括利益で認識していた場合は、NTTグループがその持分を直接処分した場合と同じ方法で会計処理され、損益あるいはその他の包括利益として認識しています。

企業結合の当初の会計処理が期末日までに完了しない場合、NTTグループは、完了していない項目については暫定的な金額で報告しています。その後、新たに入手した支配獲得日時点に存在していた事実と状況について、支配獲得日時点に把握していたとしたら企業結合処理の認識金額に影響を与えていたと判断される場合、測定期間に判明した修正として、支配獲得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正します。測定期間は支配獲得日から最長で1年間としています。

NTTグループはIFRS第1号に規定されている免除規定を適用し、2002年4月1日より前に生じた企業結合にIFRS第3号「企業結合」を遡及適用していません。2002年4月1日より前に生じた企業結合によるのれんは、米国会計基準に基づく帳簿価額により認識しています。なお、IFRS移行日以前の企業結合により生じたのれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、IFRS移行日時点で減損テストを実施しています。

(3)外貨換算

外貨建取引

NTTグループ各社の財務諸表は、その企業の機能通貨で作成しています。機能通貨以外の通貨（外貨）での取引は取引日の為替レートを用いて換算しています。

外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しています。公正価値で測定している外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に換算しています。また、取得原価で測定する外貨建非貨幣性資産及び負債は取引日の為替レートで換算しています。

換算によって発生した為替換算差額は、損益として認識しています。ただし、取得後の公正価値変動をその他の包括利益に計上する金融資産（資本性金融商品）及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額（ヘッジが有効である範囲に限る）は、その他の包括利益として認識しています。

在外営業活動体（在外子会社等）

要約四半期連結財務諸表を作成するために、在外子会社等の資産及び負債（取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含む）は、期末日の為替レートにより日本円に換算しています。

収益、費用及びキャッシュ・フローについては、四半期中の平均為替レートを用いて日本円に換算しています。ただし、取引日の為替レートによる換算の結果と近似しない場合には、取引日の為替レートを用いて換算しています。

在外子会社等の外貨建財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益として認識の上、その他の資本の構成要素に累積しています。

在外子会社等について、支配の喪失及び重要な影響力の喪失をした場合には、当該在外子会社等に関連する累積為替換算差額は、喪失した会計期間に損益として認識しています。

(4)金融商品

IFRS移行日及び前期においては、IFRS第1号に基づくIFRS第7号「金融商品：開示」及びIFRS第9号の免除規定により、従前の会計基準（米国会計基準）を適用しています。当期においては、IFRS第7号及びIFRS第9号を適用しており、その会計方針は以下のとおりです。

当期に適用されるIFRS第7号及びIFRS第9号に基づく会計方針

金融資産

金融資産の認識、分類及び測定

金融資産を、当初認識時に(a)償却原価で測定する金融資産、(b)その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び(c)損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。NTTグループでは、それぞれ契約当事者になった日に当初認識しています。

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合において、金融資産の認識を中止し、要約四半期連結財政状態計算書から除いています。

(a)償却原価で測定する金融資産

貸付金等の負債性金融商品のうちで、次の条件がともに満たされる金融資産を償却原価で測定する金融資産に分類しています。

- ・契約上のキャッシュ・フローの回収を目的とする事業モデルのなかで保有している。
- ・契約条件に基づいて、特定の日に元本及び利息のみのキャッシュ・フローを生じさせる。

償却原価で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しています。なお、提供した財又はサービスに対する対価の支払時期等を考慮すると、貨幣の時間価値に重要性がないことから、重大な金融要素を含まない営業債権については、取引価格で当初測定しています。

また、当初認識後は実効金利法に基づき算定した総額の帳簿価額から損失評価引当金を控除した償却原価で測定しています。

(b-1)その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（負債性金融商品）

社債等の負債性金融商品のうちで、次の条件がともに満たされる負債性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

- ・契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方を目的とする事業モデルのなかで保有している。
- ・契約条件に基づいて、特定の日に元本及び利息のみのキャッシュ・フローを生じさせる。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しています。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しています。その他の包括利益として認識した金額は、売却等により認識を中止した場合、その累計額を損益に振り替えています。

(b-2)その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（資本性金融商品）

株式等の資本性金融商品のうち、売買目的ではないものは、当初認識時に、その公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行うことが認められており、NTTグループでは金融商品ごとに当該指定を行っています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、当初認識時に公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しています。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しています。「その他の資本の構成要素」に累積したその他の包括利益は、認識を中止した場合にその累積額を利益剰余金に振り替えており、損益には振り替えていません。なお、配当については損益として認識しています。

(c) 損益を通じて公正価値で測定する金融資産

デリバティブ等の(a)(b-1)(b-2)以外の金融資産は、損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値により測定し、その取得に直接起因する取引費用は、発生時に損益として認識しています。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を損益として認識しています。

金融資産の減損

NTTグループは、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（負債性金融商品）、リース債権、契約資産及び金融保証契約並びに貸出コミットメントについて、下記に基づき、減損損失（損失評価引当金）の額を算定しています。

- ・ 期末日時点で、金融資産にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、報告日後12ヵ月以内に生じ得る債務不履行事象から生じると予想される信用損失（12ヵ月の予想信用損失）により損失評価引当金の額を算定しています。
- ・ 期末日時点で、金融資産にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品の予想存続期間にわたるすべての生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失（全期間の予想信用損失）により損失評価引当金の額を算定しています。

ただし、リース債権、並びに重大な金融要素を含まない営業債権及び契約資産については、上記に関わらず、常に全期間の予想信用損失により損失評価引当金の額を算定しています。

金融負債

金融負債は、その当初認識時に、損益を通じて公正価値で測定する金融負債を除き、全てを償却原価で測定する金融負債に分類しています。NTTグループでは、それぞれ契約当事者になった日に当初認識しています。金融負債は、金融負債が消滅した時、すなわち、契約上で特定された債務が免責、取消しまたは失効となった時に認識を中止し、要約四半期連結財政状態計算書から除いています。

償却原価で測定する金融負債

借入金や社債等の金融負債のうち、損益を通じて公正価値で測定する金融負債以外の金融負債は、償却原価で測定する金融負債に分類しています。償却原価で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値からその発行に直接起因する取引費用を減算して測定しています。また、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しています。

損益を通じて公正価値で測定する金融負債

デリバティブ等、売買目的保有の範囲に含まれ損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値により測定しています。また、当初認識後も公正価値で測定し、その事後的な変動を損益として認識しています。

デリバティブ及びヘッジ会計

リスク管理方針

NTTグループでは、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために、先物為替予約取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引などのデリバティブ取引を行っています。NTTグループにおいては、投機目的でデリバティブ取引を行うことはありません。

NTTグループでは、ヘッジの開始時においてヘッジ関係ならびにヘッジの実施についてのリスク管理目的等の指定、文書化を行っています。当該文書にはヘッジ手段の特定、ヘッジの対象となる項目または取引、ヘッジされるリスクの性質、及びヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺するに際してのヘッジ手段の有効性の評価方法が含まれています。

ヘッジの有効性の評価

NTTグループでは、ヘッジ指定を行う時点で、上述のヘッジについて公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺するに際し極めて有効であると見込んでいますが、さらにヘッジ指定されていた会計期間を通じて、その有効性を将来に向かって継続的に評価しています。

認識・測定

デリバティブは公正価値で当初認識しています。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動は次のとおり処理しています。

公正価値ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動は、損益として認識しています。また、ヘッジされたりスクに対応するヘッジ対象の公正価値の変動については、ヘッジ対象の帳簿価額を修正して、損益として認識しています。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動のうち、有効なヘッジと判定される部分は、その他の包括利益として認識し、累積額は、「その他の資本の構成要素」に含め、ヘッジ対象に係る損益が認識された会計期間において損益に振り替えています。ただし、ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債を生じさせる予定取引である場合には、「その他の資本の構成要素」として認識されている金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として振り替えています。また、ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ効果が有効でない部分は、損益として認識しています。

NTTグループでは、キャッシュ・フロー・ヘッジ関係のヘッジ手段として、為替予約についてはその直物要素の公正価値の変動のみを、通貨スワップについては通貨ベース・スプレッドを除いた公正価値の変動のみを、それぞれ指定しています。

ヘッジ指定されていないデリバティブ

デリバティブの公正価値の変動は、損益として認識しています。

IFRS移行日及び前期において適用している米国会計基準の会計方針

持分証券及び負債証券

NTTグループが保有する持分証券及び負債証券は、主に以下のとおり区分の上、会計処理しています。

市場性のある売却可能証券に分類される持分証券及び負債証券

公正価値と取得価額（原価）の差額である未実現保有損益は、税効果調整後の金額により「その他の資本の構成要素」に計上しています。またこれらについて、公正価値が取得価額より下落し、その下落が一時的でない場合の減損処理の必要性を定期的に検討しています。検討の結果、下落が一時的でないとは判断される場合、当該有価証券について取得価額が公正価値を上回っている金額を減損額として損失を計上しています。

市場性のない持分証券及び譲渡制限のある持分証券

原価法で会計処理しています。

満期保有目的証券に分類される負債証券

償却原価法により評価しており、一時的でない市場価格の下落があった場合は簿価が正味実現価額を上回っている金額を減損額として損失を計上しています。実現した売却損益は平均原価法により算定し、損益に計上しています。

貸倒引当金

NTTグループは、債権の貸倒による損失に備えるため、信用リスクが類似することから個別に評価せずグループ化して評価する債権については主に債権の区分ごとの貸倒実績率に基づき、個別に評価される債権については個々の債権の回収可能性に基づき算定した貸倒引当金を計上しています。なお、債務者の状況等から回収不能と判断した債権は、その時点で貸倒処理を行っています。

また、貸付金やリース債権などを含むいくつかの金融債権のうち、金融子会社が保有する主な債権については、支払期日からの経過をもとに延滞を認識しており、支払期日の経過等により契約上の利息の受取が見込まれないと判断した金融債権については、未収利息の計上を中止しています。

金融派生商品（デリバティブ）

リスク管理方針

NTTグループは、外国為替や金利等の変動リスクを管理するために、デリバティブを利用しています。NTTグループにおいては、投機目的でデリバティブ取引を行うことはありません。

NTTグループにおいては、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、ヘッジ取引を行ううえでのリスク管理方針等について、正式文書として規定しており、公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定される全てのデリバティブとヘッジの対象である(1)連結財政状態計算書における特定の資産・負債、または(2)特定の確定契約・予約取引を明確化しています。

表示・測定

全てのデリバティブは、資産または負債のいずれかに公正価値で認識され、連結財政状態計算書上の「その他の金融資産（流動）」、「その他の金融資産（非流動）」、「その他の金融負債（流動）」及び「その他の金融負債（非流動）」に計上しています。各デリバティブの流動・非流動の区分は、各商品の満期が12ヶ月以内かそれを超えるかによっています。デリバティブの公正価値の変動額は、損益または資本（その他の資本の構成要素）として認識しており、当該デリバティブがヘッジ取引として認められるか否か及び公正価値またはキャッシュ・フローのヘッジを目的とするものであるか否かにより決定しています。

ヘッジ会計が適用された金融商品からのキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書上、ヘッジ対象と同じ区分に計上しています。

先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約、先渡取引の公正価値は、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本とした時価により評価しています。

ヘッジの有効性の検証

NTTグループは、ヘッジ取引に利用されているデリバティブが、ヘッジ対象の公正価値の変動やキャッシュ・フローの変動額に対して十分な相殺効果を有しているか否か、また、これらのデリバティブが将来にわたって十分な有効性を持つことが期待できるか否かについて、ヘッジ取引の開始時点と少なくとも毎四半期ごとに検証しています。この結果、デリバティブがヘッジ取引として十分な有効性を持たないと判断された場合においては、ヘッジ会計の適用を中止し、ヘッジ効果が認められないデリバティブの金額やヘッジの有効性評価を行っていないデリバティブの損益を連結損益計算書上「金融収益」あるいは「金融費用」に計上しています。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジに分類するデリバティブ取引については、認識した資産及び負債、もしくは未認識の確定契約の公正価値ヘッジとして指定し、かつヘッジが有効なデリバティブに係る公正価値の変動額は、損益に計上したうえで、ヘッジ対象の資産及び負債の変動額と相殺しています。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジに分類されるデリバティブについては、予定取引、もしくは認識した資産及び負債に関連するキャッシュ・フロー変動リスクに対するヘッジとして指定し、かつヘッジが有効なデリバティブに係る公正価値の変動額は、まず「その他の資本の構成要素」に計上し、ヘッジ取引が損益に影響を与えた時点で損益に振り替えています。

ヘッジ会計の適用されないデリバティブ

NTTグループでは、ヘッジ会計が適用されない場合であっても、特定の経済的リスクをヘッジするためにデリバティブを行う場合があります。この場合、デリバティブの公正価値の変動額は損益に計上しています。

(5)現金及び現金同等物

現金及び現金同等物を構成する項目は以下のとおりです。

- ・手元現金
- ・随時引き出し可能な預金
- ・容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資

(6)棚卸資産

棚卸資産は、通信端末機器、材料品、仕掛品、及び貯蔵品で構成されており、取得原価と正味実現可能価額（NTTグループが通常の事業の過程における見積販売価格から、販売に要する見積費用を控除して算定した金額）のいずれか低い価額で測定しています。通信端末機器及び材料品の原価は、先入先出法により評価しています。仕掛品の原価は、主として顧客との契約に基づくソフトウェア製作及び販売用不動産の建築に関して発生した人件費及び委託費等を含む未完成の製造原価です。貯蔵品の原価は、総平均法または個別法により評価しています。

(7)有形固定資産

有形固定資産の測定については取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上する原価モデルを採用しています。取得原価には、当該資産の取得に直接付随する費用、資産計上すべき借入費用が含まれています。

減価償却費は、償却可能価額を各構成要素の見積耐用年数にわたって、主として定額法により算定しています。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しています。土地及び建設仮勘定は減価償却を行っていません。

主要な有形固定資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりです。

電気通信機械設備

デジタル交換設備（無線通信設備を含む） 8～16年

電気通信線路設備

ケーブル設備 13～36年

地中設備 50年

建物及び構築物

鉄筋コンクリート造り建物 42～56年

機械、工具及び備品

3～26年

資産の減価償却方法、耐用年数及び残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

(8)のれん

NTTグループはのれんを、移転した対価と被取得企業の非支配持分の金額の合計が、支配獲得日における識別可能な資産及び負債の正味価額を上回る場合にその超過額として測定しています。

のれんの償却は行わず、配分した資金生成単位に減損の兆候がある場合、及び減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に減損テストを実施しています。

のれんの減損については「注記3．重要な会計方針（12）減損」に記載しています。また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。

(9)無形資産

無形資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しています。企業結合により取得した無形資産は、当初認識時にのれんとは区分して認識し、支配獲得日の公正価値で測定しています。NTTグループ内部で発生した研究開発費のうち資産計上の要件を満たす開発活動に対する支出を自己創設無形資産として認識し、それ以外の支出は発生時に費用として認識しています。自己創設無形資産は当初認識時において、資産計上の要件をすべて満たした日から、開発完了までに発生した支出の合計額で測定しています。

無形資産には、耐用年数を確定できるものとできないものがあります。

耐用年数を確定できる無形資産の償却費は、見積耐用年数にわたって、定額法により算定しています。

耐用年数を確定できる無形資産の主なものは、コンピュータ・ソフトウェアです。1年超の耐用年数を有する社内利用ソフトウェアは資産計上しており、社内利用ソフトウェアの事後の追加、変更、改良に要する費用は、当該ソフトウェアの機能が追加される場合に限り資産計上しています。ソフトウェアの保守、訓練費用は発生時に費用処理しています。資産計上したコンピュータ・ソフトウェアは、概ね5年から7年にわたり定額法で償却しています。

資産の償却方法、耐用年数及び残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

耐用年数を確定できない無形資産の主なものは、商標及び商号、借地権です。

これらの耐用年数が確定できない無形資産及び未だ利用可能でない無形資産は、償却は行っておらず、減損の兆候がある場合、及び減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。これらの減損については「注記3. 重要な会計方針(12)減損」に記載しています。

(10)リース

識別及び分類

NTTグループでは、契約がリースであるか否か、またはその契約にリースが含まれているか否かについて、契約開始日における契約実態を基に判断しています。

リース取引は、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合、ファイナンス・リース取引に分類し、他のリース取引はオペレーティング・リース取引に分類しています。

リース期間が資産の経済的耐用年数の大部分を占めている場合や最低リース料総額の現在価値が資産の公正価値のほとんどすべてとなる場合などは、資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが移転していると判断しています。リース期間は、解約不能期間に加え、リース開始日において更新オプションの行使が合理的に確実視されている期間を合計した期間としています。

認識及び測定

ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース資産及びリース債務は、リース開始日の対象となる資産の公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しています。

当初認識後は、その資産に適用される会計方針に基づいて会計処理しています。リース料支払額は、金融費用とリース債務の返済額に配分しており、金融費用は負債残高に対して一定の期間利子率となるように算定しています。

ファイナンス・リース取引により保有する資産は、リース期間の終了時までには所有権の移転が確実である場合には見積耐用年数で、確実でない場合はリース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって減価償却を行っています。

(貸手側)

正味リース投資未回収額をリース債権として認識し、受取リース料総額をリース債権元本相当部分と利息相当部分とに区分しています。受取リース料の利息相当部分への配分額は、貸手の正味リース投資未回収額に対して一定の期間利益率を反映する方法により算定しています。正味リース投資未回収額は、ファイナンス・リースにおいて貸手が受け取るべきリース料総額の未収分と無保証残存価値(リース資産の残存価値のうち、借手の保証がない、または貸手の関係者のみが保証している部分)の合計額を当該リースの計算利子率で割り引いた額となっています。

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のリース期間における支払リース料総額は、当該リース期間にわたって定額法により費用として認識しています。

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のリース期間における受取リース料総額は、当該リース期間にわたって定額法により収益として認識しています。

(11)投資不動産

投資不動産とは、賃貸収益又は売却益等のキャピタル・ゲイン、もしくはその両方を得ることを目的として保有する不動産です。通常の営業過程で販売するものや、商品又はサービスの製造・販売、もしくはその他の管理目的で使用する不動産は含まれていません。

NTTグループは投資不動産の当初認識後の測定について、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した原価モデルを採用しています。

土地を除く投資不動産は、見積耐用年数にわたり、主として定額法により減価償却を行っており、見積耐用年数は、2～50年です。減価償却方法、耐用年数及び残存価額は期末日において見直しを行い、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

(12)減損

有形固定資産、無形資産及び投資不動産の減損

NTTグループは、報告日ごとに、有形固定資産、無形資産及び投資不動産が減損している可能性を示す兆候の有無を判断しています。

減損の兆候がある場合には、回収可能価額の見積りを実施しています。個々の資産の回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位の回収可能価額を見積っています。資金生成単位は、他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小単位の資産グループとしています。

耐用年数が確定できない無形資産及び未だ利用可能でない無形資産は、減損の兆候がある場合、及び減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。

回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い方で算定しています。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及びその資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しています。

資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失は損益として認識しています。

過年度に認識した減損損失については、報告日ごとにおいて、減損損失の減少または消滅を示す兆候の有無を判断しています。減損の戻入れの兆候がある場合には、その資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行っています。回収可能価額が、資産または資金生成単位の帳簿価額を上回る場合には、回収可能価額と過年度に減損損失が認識されていなかった場合の償却または減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失の戻入れを実施しています。

のれんの減損

NTTグループは、報告日ごとに、のれんが減損している可能性を示す兆候の有無を判断しています。

のれんは、企業結合の結果、便益を享受できると期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分し、その資金生成単位に減損の兆候がある場合、及び減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。減損テストにおいて資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失は資金生成単位または資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額から減額し、次に資金生成単位または資金生成単位グループにおけるのれん以外の資産の帳簿価額の比例割合に応じて各資産の帳簿価額から減額しています。

のれんの減損損失は損益として認識し、その後の期間に戻入れは行いません。

(13)従業員給付

NTTグループは、主として確定拠出制度及び確定給付制度を採用しています。

確定拠出制度

確定拠出制度への拠出は、毎期従業員の勤務に応じて費用として認識し、未払拠出額を債務として認識しています。

確定給付制度

確定給付制度に関連して認識する負債（確定給付負債）は、期末日現在の確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除したものです。

確定給付制度債務は、独立した年金数理人が予測単位積増方式を用いて算定しています。予測単位積増方式とは、各勤務期間に従業員から受けた勤務サービスの対価として、給付の追加的な1単位に対する権利が生じるものとみなし、最終的な債務を積み上げる方法です。確定給付制度にかかる費用は、勤務費用、確定給付負債と資産の純額に係る利息額及び確定給付負債と資産の純額に係る再測定から構成されます。勤務費用及び利息額については、損益として認識し、利息額の算定には、給付支払の見積時期及び金額を反映した期末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定した割引率を使用しています。

確定給付負債と資産の純額に係る再測定は数理計算上の差異及び制度資産に係る収益（利息額に含まれる金額を除く）から構成され、その他の包括利益として認識し、直ちにその累計額を「その他の資本の構成要素」から利益剰余金に振り替えています。

(14)引当金

引当金は、NTTグループが過去の事象の結果として、現在の法的債務または推定的債務を負い、債務の決済を要求される可能性が高く、かつその債務の金額について信頼性のある見積りが可能な場合に認識しています。なお、推定的債務とは確立されている過去の実務慣行、公表されている方針又は十分に具体的な最近の声明によって、企業が外部者に対しある責務を受諾することを表明しており、その結果、企業はこれらの責務を果たすであろうという妥当な期待を外部者の側に生じさせている行動から発生する債務です。

引当金は、貨幣の時間価値を反映した税引前の利率を用いて、期末日における債務に関するリスクと不確実性を考慮に入れた見積将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて測定しています。

NTTグループは引当金として、主に資産除去債務、環境対策引当金及びポイントプログラム引当金を認識しています。

資産除去債務

NTTグループは、有形固定資産の除去に関連した法的義務を資産除去債務として認識し、同時に関連する「有形固定資産」の帳簿価額を増加させています。

NTTグループは、主に電気通信設備等を設置する賃借地ならびに賃借ビル等に係る原状回復義務を法的義務と考えて、資産除去債務を認識しています。

環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理や土壌改良工事等の環境対策に係る支出に備えるため、当該支出見込額を計上しています。

ポイントプログラム引当金

NTTグループは、携帯電話やクレジットカードなどの利用に応じて進呈するポイントと引き換えに、商品購入時の支払いや通信料金への充当等が可能なポイントプログラムを提供しており、顧客に進呈したポイントのうち、契約における履行義務を生じさせないポイントについてポイントプログラム引当金を計上しています。

(15)収益

IFRS第9号に基づく利息・配当収益やIFRS第4号に基づく保険料収入等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客に移転する財やサービスとの交換により、その権利を得ると見込む金額を収益として認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

また、顧客との契約獲得のための増分コスト及び履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しています。契約獲得の増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったものです。また、履行コストとは、顧客に財またはサービスが移転する前に発生する契約を履行するためのものです。

NTTグループにおいては、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業、データ通信事業、その他の事業の5つの事業セグメントにおいて、固定音声関連サービス、移動音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、通信端末機器販売、システムインテグレーションサービス及びその他のサービスの6つのサービスを提供しています。

固定音声関連サービス

地域通信事業セグメント及び長距離・国際通信事業セグメントにおいて、加入電話、INSネット、一般専用、高速デジタル伝送などの固定音声関連サービスを一般消費者や法人事業者向けに提供しています。NTTグループは、固定音声関連サービスの提供に従い収益を認識しています。固定音声関連サービスは月次で請求しています。

移動音声関連サービス

移動通信事業セグメントにおいて、LTE（Xi）における音声通話サービスなどの移動音声関連サービスを顧客である一般消費者や法人事業者向けに提供しています。NTTグループは、移動音声関連サービスの提供に従い収益を認識しています。移動音声関連サービスは月次で請求しています。

なお、一部の料金プランでは、料金プラン毎に定額料金の範囲内で利用可能な通信分（通話）を定めており、利用可能な通信分のうち当月未使用分を自動的に繰越すサービスを提供しています。これらのサービスでは、当月に使用されず、翌月以降に使用が見込まれる分の収益を繰延べ、繰越金額が使用される時点において、収益として認識しています。

また、移動音声関連サービスの利用に応じて進呈するポイントと引き換えに、顧客が商品購入時の支払いや通信料金への充当等が可能なポイントプログラムを提供しています。進呈したポイントの中で将来顧客が行使することが見込まれるポイント分を履行義務として認識しています。取引価格はこれらの履行義務に対して独立販売価格の比率に基づいて配分しています。ポイントプログラムの履行義務に配分された取引価格は連結財政状態計算書の「その他の流動負債」として繰延べ、ポイントの利用に従い収益を認識しています。

初期一括収入である新規契約事務手数料は、繰延べた上で月々サポートサービスの提供期間にわたって収益として認識しています。

IP系・パケット通信サービス

地域通信事業セグメントにおいてフレッツ光や光アクセスサービスなどを様々な事業者へ提供している光コラボレーションモデルなど、長距離・国際通信事業セグメントにおいてArcstar Universal One、IP-VPN、OCNなど、移動通信事業セグメントにおいてLTE（Xi）のパケットサービスやドコモ光などのIP系・パケット通信サービスを展開しています。これらのサービスの内容や顧客への移転パターンに基づき、主な履行義務を下記のとおり識別して、収益を認識しています。

地域通信事業セグメント及び長距離・国際通信事業セグメント

NTTグループは、IP系・パケット通信サービスの提供に従い収益を認識しています。IP系・パケット通信サービスは一般消費者向けの場合、月次で請求しており、法人事業者向けの場合、契約により合意された時点で請求しています。

工事料収入・契約事務手数料収入などの初期一括収入は繰延べ、最終顧客とのフレッツ光及び光コラボレーションモデルの見積平均契約期間にわたって収益として認識しています。

地域通信事業セグメント

光コラボレーションモデルにおけるコラボレーションモデル事業者の新規契約を対象に支払った新規販売奨励金は、連結財政状態計算書の「その他の非流動資産」として繰延べ、支払時より3年間にわたって、収益から控除しています。また、将来1年毎の契約更新時に継続利用販売奨励金として支払われる金額は、変動対価として過去の実績等に基づき見積り、当初の契約時または直近の契約更新時から1年間にわたって収益から控除しています。

移動通信事業セグメント

NTTグループは、IP系・パケット通信サービスの提供に従い、収益として認識しています。

なお、一部の料金プランでは、料金プラン毎に定額料金の範囲内で利用可能な通信分（データ通信）を定めており、利用可能な通信分のうち当月未使用分を自動的に繰越すサービスを提供しています。

これらのサービスでは、当月に使用されず、翌月以降に使用が見込まれる分の収益を繰延べ、繰越金額が使用される時点において、収益として認識しています。

地域通信事業セグメント、長距離・国際通信事業セグメント及び移動通信事業セグメント

IP系・パケット通信サービスの利用に応じて進呈するポイントと引き換えに、顧客が商品購入時の支払いや通信料金への充当等が可能なポイントプログラムを提供しています。付与したポイントの中で将来顧客が行使することが見込まれるポイント分を履行義務として認識しています。取引価格はこれらの履行義務に対して独立販売価格の比率に基づいて配分しています。ポイントプログラムの履行義務に配分された取引価格は連結財政状態計算書の「その他の流動負債」として繰延べ、ポイントの利用に従い収益を認識しています。

通信端末機器販売

移動通信事業セグメントにおいて、通信端末機器を販売代理店等へ販売しています。NTTグループは、販売代理店等へ端末機器を引渡した時点で収益を認識しています。また、販売代理店等への引渡時に、通信端末機器販売に係る収益から代理店手数料及び契約者に対するインセンティブの一部を控除した額を収益として認識しています。なお、販売代理店等が契約者へ端末機器を販売する際に12ヶ月もしくは24ヶ月の分割払いを選択可能としています。分割払いが選択された場合、契約者及び販売代理店等と締結した契約に基づき、NTTグループが契約者に代わって端末機器代金を販売代理店等に支払い、この立替えた端末機器代金については、分割払いの期間にわたり、月額基本使用料及び通信料収入に合わせて契約者に請求しています。端末機器の販売については、販売代理店等へ引渡した時点で収益として認識しているため、端末機器代金の立替え及び契約者からの資金回収は、NTTグループの収益に影響を与えません。

システムインテグレーションサービス

地域通信事業セグメント及び長距離・国際通信事業セグメントにおいてシステム開発などのシステムインテグレーションサービスを、長距離・国際通信事業セグメント及びデータ通信事業セグメントにおいて統合ITソリューションサービスなどのシステムインテグレーションサービスを、それぞれ法人事業者向けに提供しています。NTTグループは、システムインテグレーションサービスについて、工事の進捗に従って顧客に成果が移転するため、工事期間にわたり収益を認識しています。原価の発生が工事の進捗度に比例すると判断しているため、収益の認識には原価比例法を用いています。契約対価は通常、引渡時に請求します。

また、損失の発生が予測される場合の損失引当は、損失の発生が明らかになった日の属する連結会計年度において行っています。

その他のサービス

移動通信事業セグメントにおいて、動画・音楽・電子書籍等の配信サービス、金融・決済サービス、ショッピングサービス、生活関連サービス、及びケータイ補償サービス等のサービスを提供しています。

地域通信事業セグメント及びその他の事業セグメントにおいて、不動産賃貸、建築物の保守、システム開発、リース、研究開発等のサービスを提供しています。

NTTグループは、これらのサービスについて、引渡し完了またはサービスが提供された時点で収益を認識しています。

(16)法人税等

法人税等は当期税金及び繰延税金から構成され、企業結合から生じる税金、及びその他の包括利益または資本に直接認識する項目から生じる税金を除き、損益として認識しています。

当期税金

当期税金は税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定し、税額の算定においては、期末日に制定または実質的に制定されている税率及び税法を使用しています。

繰延税金

繰延税金資産の認識

繰延税金資産は、将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除について、将来の課税所得により使用できる可能性が高い範囲内で認識しています。また、繰延税金資産は期末日に回収可能性の見直しを実施しています。

ただし、繰延税金資産は、企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生じる一時差異には認識していません。

子会社、関連会社及び共同支配企業に対する投資に係る将来減算一時差異については、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、かつ当該一時差異が使用できる課税所得の生じる可能性が高い場合のみ、繰延税金資産を認識しています。

繰延税金負債の認識

繰延税金負債は、以下の一時差異を除き、原則として将来加算一時差異について認識しています。

- ・企業結合以外の取引で、かつ会計上の利益にも課税所得にも影響を及ぼさない取引における資産または負債の当初認識から生じる一時差異
- ・のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異
- ・子会社、関連会社及び共同支配企業に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールすることができ、かつ予測可能な将来に解消しない可能性が高い一時差異

繰延税金資産及び負債の測定

繰延税金資産及び負債は、期末日に制定または実質的に制定されている法律に基づいて、当該資産が実現されるまたは負債が決済される時点において適用されると予測される税率を用いて測定しています。

繰延税金資産及び負債の表示

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ、法人税等が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しています。

(17)1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益（Earnings Per Share、以下「EPS」）は、期中平均発行済株式数（自己株式を除く）に基づいて計算しています。希薄化後EPSは、新株式発行をもたらす権利の行使や契約の履行、新株式への転換によって起こる希薄化の影響を考慮して計算しますが、当社は、各連結会計年度において希薄化効果のある有価証券を発行していないため、基本的EPSと希薄化後EPSに差異はありません。

(18)事業セグメント

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位です。すべての事業セグメントの成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社の取締役会が定期的にレビューしています。

(19)売却目的で保有する非流動資産

継続的使用よりはむしろ主に売却取引を通して帳簿価額の回収を行う方がよいと判断した非流動資産、または継続的利用を中止し処分することを決定した非流動資産（処分グループ）は、売却目的保有として分類されます。当該資産は帳簿価額又は売却費用控除後の公正価値のいずれか低い方の価額で測定されます。当該資産の減価償却は行いません。売却費用控除後の公正価値が帳簿価額を下回る場合には、当該資産の減損を認識します。その後、売却費用控除後の公正価値が上昇した場合、以前に認識された減損損失の戻入を行います。減損損失の戻入額は、当該資産について以前に認識された減損損失の額を上限としています。当該資産が売却目的で保有する要件を満たさなくなった場合、当該資産は売却目的保有として計上されなくなります。その場合、当該資産が売却目的保有として分類されていなかった場合に適用される帳簿価額と、売却目的保有としての要件を満たさなくなった日の回収可能価額のいずれか低い方の価額で、当該資産を測定します。

(20)非支配持分に付与されたプット・オプション

NTTグループが非支配持分の所有者に対して付与した子会社株式の売建プット・オプション（NTTグループに売却する権利）について、原則としてその償還金額の現在価値を「その他の金融負債」として当初認識するとともに、同額を資本剰余金から減額しています。また、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定するとともに、その事後的な変動額を資本剰余金として認識しています。

(21)自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取得費用（税効果調整後）を含む支払対価を、資本の控除項目として認識しています。自己株式の購入、売却または消却において損益は認識していません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識しています。

NTTグループの要約四半期連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、以下のとおりです。

- ・ 連結範囲の決定における投資先を支配しているか否かの判断（「注記3. 重要な会計方針」(1)）
- ・ 企業結合により取得した資産及び引き受けた負債の公正価値の見積り（「注記3. 重要な会計方針」(2)）
- ・ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値測定（「注記3. 重要な会計方針」(4)、
「注記15. 金融商品の公正価値」）
- ・ ヘッジ会計における予定取引のヘッジ対象としての適格性の判断（「注記3. 重要な会計方針」(4)）
- ・ 償却原価で測定する金融資産の償却期間及び減損に関する見積り（「注記3. 重要な会計方針」(4)）
- ・ デリバティブの公正価値測定（「注記3. 重要な会計方針」(4)、
「注記15. 金融商品の公正価値」）
- ・ 有形固定資産、無形資産及び投資不動産の耐用年数の見積り（「注記3. 重要な会計方針」(7)(9)(10)(11)）
- ・ 有形固定資産、無形資産、投資不動産及びのれんの減損に関する見積り（「注記3. 重要な会計方針」(12)）
- ・ 確定給付制度債務の測定（「注記3. 重要な会計方針」(13)）
- ・ 引当金の認識・測定における判断及び見積り（「注記3. 重要な会計方針」(14)）
- ・ 収益の認識（「注記3. 重要な会計方針」(15)）
- ・ 繰延税金資産の回収可能性の評価（「注記3. 重要な会計方針」(16)）

5. 未適用の新基準

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が行われた基準書及び解釈指針のうち、NTTグループが早期適用していないもので、適用によりNTTグループに影響を及ぼす可能性があるものは以下のとおりです。

基準書 /基準名	強制適用時期 (以降開始年度) /NTTグループ 適用予定年度	新設・改訂の概要	連結財務諸表への潜在的な影響
IFRS第16号 /リース	2019年1月1日 /2019年度	IFRS第16号は従来のIAS第17号「リース」の内容の一部を置換えるもので、主な改訂内容は下記のとおりです。 ・ リースの定義に関する考え方に、支配の概念を導入 ・ リースの借手の会計処理の改訂	当該基準の適用による重要な影響は、リースの借手におけるオフィス及び電気通信設備の設置に必要な土地等のリースに係る使用権資産とリース負債の計上です。これにより、連結財政状態計算書の資産の部及び負債の部の残高が増加することが想定されます。影響の詳細は現在算定中です。

6. セグメント情報

以下に報告されている事業セグメントは、そのセグメントごとの財務情報が入手可能なもので、その財務情報はNTTグループの経営陣によって、経営資源の配分の決定及び業績の評価に用いられており、これらに含まれるサービスは以下のとおりです。

地域通信事業セグメント

固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、システムインテグレーションサービス、その他

長距離・国際通信事業セグメント

固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、システムインテグレーションサービス、その他

移動通信事業セグメント

移動音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、通信端末機器販売、その他

データ通信事業セグメント

システムインテグレーションサービス

その他の事業セグメント

主に建築物の保守、不動産賃貸、システム開発、リース、研究開発等に係るその他のサービス

営業収益

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年12月31日まで)
地域通信事業		
外部顧客に対するもの	1,909,549	1,821,112
セグメント間取引	468,000	504,383
小計	2,377,549	2,325,495
長距離・国際通信事業		
外部顧客に対するもの	1,592,900	1,603,482
セグメント間取引	73,215	80,917
小計	1,666,115	1,684,399
移動通信事業		
外部顧客に対するもの	3,542,632	3,605,642
セグメント間取引	46,781	48,475
小計	3,589,413	3,654,117
データ通信事業		
外部顧客に対するもの	1,408,805	1,464,993
セグメント間取引	76,552	85,693
小計	1,485,357	1,550,686
その他の事業		
外部顧客に対するもの	293,027	299,986
セグメント間取引	555,941	555,302
小計	848,968	855,288
セグメント間取引消去	1,220,489	1,274,770
合計	8,746,913	8,795,215

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (2017年10月1日から 2017年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (2018年10月1日から 2018年12月31日まで)
地域通信事業		
外部顧客に対するもの	634,313	611,507
セグメント間取引	164,348	169,573
小計	798,661	781,080
長距離・国際通信事業		
外部顧客に対するもの	545,255	541,791
セグメント間取引	24,735	29,476
小計	569,990	571,267
移動通信事業		
外部顧客に対するもの	1,278,891	1,248,446
セグメント間取引	16,247	16,150
小計	1,295,138	1,264,596
データ通信事業		
外部顧客に対するもの	494,022	498,972
セグメント間取引	27,384	28,992
小計	521,406	527,964
その他の事業		
外部顧客に対するもの	103,270	101,300
セグメント間取引	189,688	189,019
小計	292,958	290,319
セグメント間取引消去	422,402	433,210
合計	3,055,751	3,002,016

セグメント別損益

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年12月31日まで)
セグメント利益		
地域通信事業	307,676	351,352
長距離・国際通信事業	80,441	105,097
移動通信事業	855,858	902,019
データ通信事業	87,365	94,801
その他の事業	85,901	83,161
合 計	1,417,241	1,536,430
セグメント間取引消去	7,630	9,304
営業利益	1,409,611	1,527,126
金融収益	43,153	17,827
金融費用	83,347	25,451
仲裁裁定金収入	147,646	-
持分法による投資損益	11,708	10,919
税引前四半期利益	1,528,771	1,530,421

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (2017年10月1日から 2017年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (2018年10月1日から 2018年12月31日まで)
セグメント利益		
地域通信事業	19,299	75,048
長距離・国際通信事業	311	33,645
移動通信事業	296,253	291,499
データ通信事業	31,027	34,469
その他の事業	27,161	25,814
合 計	374,051	460,475
セグメント間取引消去	2,790	4,101
営業利益	371,261	456,374
金融収益	5,270	4,839
金融費用	43,073	9,975
仲裁裁定金収入	147,646	-
持分法による投資損益	5,738	865
税引前四半期利益	486,842	452,103

その他の重要事項

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2017年 4月 1日から 2017年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2018年 4月 1日から 2018年12月31日まで)
減損損失 - のれん 長距離・国際通信事業	25,308	-

	前第3四半期連結累計期間 (2017年 4月 1日から 2017年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2018年 4月 1日から 2018年12月31日まで)
減損損失 - メタルケーブル関連 地域通信事業	124,800	66,003

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (2017年10月 1日から 2017年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (2018年10月 1日から 2018年12月31日まで)
減損損失 - のれん 長距離・国際通信事業	25,308	-

	前第3四半期連結会計期間 (2017年10月 1日から 2017年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (2018年10月 1日から 2018年12月31日まで)
減損損失 - メタルケーブル関連 地域通信事業	124,800	66,003

電気通信事業用のメタルケーブルの一部減損については、「注記9．有形固定資産」に、のれんの減損損失については、「注記10．のれん」にそれぞれ記載しています。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、総収益の10%以上の営業収益が、単一の外部顧客との取引から計上されるものはありません。

7. 期末日が休日であることの連結財務諸表への影響

前第3四半期連結会計期間、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間については、期末日が休日であり、通信サービス料金等の支払期限が翌月初に後倒しになっています。これによる、連結財務諸表への影響は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2018年12月31日)
(要約四半期連結財政状態計算書)		
現金及び現金同等物	231,929	238,159
営業債権及びその他の債権	231,929	238,159

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年12月31日まで)
(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)		
営業債権及びその他の債権の増減(は増加額)	236,668	6,230
現金及び現金同等物の期首残高	-	231,929
現金及び現金同等物の四半期末残高	236,668	238,159

8. 売却目的で保有する資産

三井住友カード株式会社

概要

NTTグループは、IFRS移行日、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、三井住友カード株式会社(以下「三井住友カード」)の発行済普通株式(自己株式を除く)の34%を保有しています。三井住友カードは、非上場のクレジットカード事業者です。

2005年7月、当社の子会社であるNTTドコモは、三井住友カード、株式会社三井住友フィナンシャルグループ(以下「SMFG」)及び株式会社三井住友銀行との間で、「おサイフケータイ」を利用したクレジット決済サービス事業の共同推進を中心とした業務提携に関する契約を締結し、三井住友カードに出資するとともに、NTTグループは持分法を適用しました。

2018年9月、NTTドコモは三井住友カード及びSMFGとの間で、新たな事業協働に関する合意をいたしました。NTTドコモグループとSMFGは、キャッシュレス化の実現に向け、各々の顧客基盤とノウハウを活かし、電子マネー「iD」の更なる拡大に向け共同で事業を展開するとともに、FinTech領域等での新たな連携について検討します。また、これに伴い、NTTドコモが保有する三井住友カードの株式の全てを2019年4月にSMFGに売却することで合意いたしました。

会計処理及び連結財務諸表への影響

IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に基づき、NTTグループは三井住友カードへの投資を「持分法で会計処理されている投資」から「売却目的で保有する資産」に組替えました。この結果、これ以後の持分法の適用を中止し、その後は帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い方で測定しています。この結果、当第3四半期連結会計期間末においては、持分法の適用を中止した時点の帳簿価額で測定しています。売却目的で保有する資産の内訳は、持分法で会計処理されていた関連会社への投資で234,160百万円です。

「売却目的で保有する資産」に関連するその他の包括利益の累計額(税引後)は30,620百万円(貸方)であり、当第3四半期連結会計期間末における要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の資本の構成要素」に含まれています。また、このすべては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額であり、当該資産の売却の時点で、損益に計上されることはなく、直接、利益剰余金に振り替えられる予定です。

また、当該投資を売却により回収することになったことに伴い、当該投資に係る将来加算一時差異から生じる繰延税金負債が42,530百万円増加し、要約四半期連結財政状態計算書上では同額の「繰延税金資産」と相殺しています。その結果、当第3四半期連結累計期間における要約四半期連結損益計算書の「法人税等」が20,667百万円増加、要約四半期連結包括利益計算書の「持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分(損益に振り替えられることのない項目)」(貸方)が21,863百万円減少しています。

9. 有形固定資産

(1) 有形固定資産の内訳

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2018年12月31日)
電気通信機械設備	11,136,502	11,007,130	10,967,914
電気通信線路設備	15,991,663	16,183,748	16,303,799
建物及び構築物	5,396,368	5,505,984	5,559,067
機械、工具及び備品	2,215,418	2,297,488	2,413,375
土地	639,511	657,746	696,775
建設仮勘定	414,398	420,481	421,492
小計	35,793,860	36,072,577	36,362,422
減価償却累計額及び減損損失累計額	27,074,105	27,260,403	27,503,789
有形固定資産合計	8,719,755	8,812,174	8,858,633

(2) 減損損失

電気通信事業用のメタルケーブルの一部減損

NTTグループは、2017年12月に、電気通信事業用のメタルケーブルの一部について将来の使用が見込まれない遊休資産であると判断しました。

当該メタルケーブルについてはその使用率が継続的に低下傾向にあり、これを使用する固定電話サービスについても契約者数が減少傾向であることに加え、他の事業者等の関係者も含め今後のサービス縮退は不可避であるとの認識に至っています。

NTTグループは、このような経営環境の変化を踏まえ、当該メタルケーブルのうち現時点における未使用相当分について上記のとおり将来の使用が見込まれない遊休資産であると判断し、その帳簿価額を回収可能価額まで切り下げる減損処理を実施しました。これにより、前第3四半期連結会計期間において地域通信事業セグメントに係る電気通信線路設備について、124,800百万円の減損損失を計上しました。当該メタルケーブルの回収可能価額は107,535百万円であり、マーケット・アプローチにより見積った処分コスト控除後の公正価値に基づいており、「注記15.金融商品の公正価値(2)公正価値の測定」で定義されている公正価値の測定に使用される仮定(インプット)の区分はレベル3に分類しています。マーケット・アプローチでは、主要な素材の市場価格、及びこれを売却可能な状態にすると仮定した場合に必要な費用等を考慮して回収可能価額を見積っています。

当第3四半期連結会計期間において、NTTグループは、これまで将来使用すると見込んでいたメタルケーブルの一部についても、昨年度、遊休資産と認識した資産に加え、将来の使用が見込まれない遊休資産であると判断しました。

NTTグループは、一部のメタルケーブル契約者等に光ケーブル利用への移行に向けた具体的な取組みを開始し、また、光ケーブル契約者の契約手続きの簡素化(事業者間変更に伴うメタルケーブルの一時的強制利用制度の廃止)を実施しました。

このような更なる経営環境の変化を踏まえ、NTTグループは、メタルケーブルのうち、契約停止後もお客様宅までの配線を残した状態で管理していた回線についても、新たに未使用相当分と位置付け、将来の使用が見込まれない遊休資産であると判断し、その帳簿価額を回収可能価額まで切り下げる減損処理を実施しました。これにより、当第3四半期連結会計期間において地域通信事業セグメントに係る電気通信線路設備について、66,003百万円の減損損失を計上しました。当該メタルケーブルの回収可能価額は47,816百万円であり、マーケット・アプローチにより見積った処分コスト控除後の公正価値に基づいており、公正価値の測定に使用される仮定(インプット)はレベル3に分類しています。マーケット・アプローチでは、主要な素材の市場価格、及びこれを売却可能な状態にすると仮定した場合に必要な費用等を考慮して回収可能価額を見積っています。

10. のれん

長距離・国際通信事業セグメントに帰属する資金生成単位であるRagingWire Data Centers, Inc.グループ及びNTT America, Inc.についてそれぞれ減損テストを実施した結果、前第3四半期連結会計期間において減損処理を実施しました。減損損失は全てののれんに配分しています。

資金生成単位の回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値であり、主に観察不能なインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法及び類似企業比較法によって測定しています。「注記15.金融商品の公正価値(2)公正価値の測定」で定義されている公正価値の測定に使用される仮定(インプット)の区分はレベル3に分類しています。

減損損失計上額、回収可能価額及び回収可能価額の見積りに使用した主要な仮定

資金生成単位	RagingWire Data Centers, Inc.グループ	NTT America, Inc.
減損損失(百万円)	21,348	3,960
回収可能価額(百万円)	105,789	19,259
永久成長率(%)	2.0	2.0
加重平均資本コストの割引率(%)	7.5	8.0
EBITDA倍率(倍)	15.8	5.6

11. 持分法で会計処理されている投資

Tata Teleservices Limited

2017年10月31日、NTTドコモはTata Sons Limited(以下「タタ・サンズ」)から仲裁裁定金を受領しました。この仲裁裁定金は、ロンドン国際仲裁裁判所による仲裁裁定に基づき、支払われたものです。

2009年3月、NTTグループはインドの通信事業者Tata Teleservices Limited(以下「TTSL」)に出資するとともに、NTTドコモ、TTSL、タタ・サンズの三者で株主間協定を締結し、TTSLに対して持分法を適用しました。

2015年1月3日、NTTドコモは当該株主間協定に基づき、TTSL株式に係るオプション行使に対するタタ・サンズの義務の不履行について、ロンドン国際仲裁裁判所に仲裁の申し立てを行いました。そして、2016年6月23日、NTTドコモはロンドン国際仲裁裁判所より仲裁裁定を受領しました。

この結果、NTTグループは、前第3四半期連結会計期間における要約四半期連結損益計算書において仲裁裁定金収入147,646百万円を計上しています。また、当該仲裁裁定金の受領と同時に、NTTドコモが保有するTTSL株式の全てを、タタ・サンズ及び同社が指定する会社へ引渡しています。当該株式譲渡に伴い、NTTグループは2017年10月31日時点でTTSLを持分法の適用範囲から除外し、前第3四半期連結会計期間の要約四半期連結損益計算書において、外貨換算調整額の組替修正に伴う関連会社投資譲渡損29,841百万円を「金融費用」に計上しています。

12. 社債

社債に関する取引の内訳

前第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）						
取引	発行会社	名称	額面金額	利率	発行年月日	償還期限
償還	日本電信電話株式会社	第3回米ドル建社債	750百万米ドル	1.40%	2012年7月18日	2017年7月18日
償還	日本電信電話株式会社	第53回電信電話債券	70,000百万円	1.54%	2008年1月30日	2017年12月20日
償還	NTTファイナンス株式会社	第45回無担保社債	15,000百万円	0.15%	2014年5月27日	2017年6月20日
償還	NTTファイナンス株式会社	第1回ユーロ米ドル建社債	500百万米ドル	1.50%	2012年7月25日	2017年7月25日
発行	NTTファイナンス株式会社	第6回ユーロユーロ建社債	41.7百万ユーロ	1.30%	2017年5月30日	2027年5月28日
発行	NTTファイナンス株式会社	第7回ユーロ米ドル建社債	500百万米ドル	3か月米ドル Libor + 0.53%	2017年6月29日	2020年6月29日
発行	NTTファイナンス株式会社	第8回ユーロユーロ建社債	35百万ユーロ	0.85%	2017年7月27日	2024年7月27日
発行	NTTファイナンス株式会社	第4回無担保社債	10,000百万円	0.06%	2017年10月13日	2022年9月20日
発行	NTTファイナンス株式会社	第5回無担保社債	10,000百万円	0.48%	2017年10月13日	2032年9月17日
発行	NTTファイナンス株式会社	第9回ユーロユーロ建社債	60百万ユーロ	0.85%	2017年10月31日	2024年10月30日

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)						
取引	発行会社	名称	額面金額	利率	発行年月日	償還期限
償還	株式会社 NTTドコモ	第15回無担保 社債	80,000百万円	1.96%	2008年 6月11日	2018年 6月20日
償還	株式会社 NTTドコモ	第17回無担保 社債	30,000百万円	1.77%	2008年 12月3日	2018年 9月20日
償還	株式会社 エヌ・ティ・ティ・ データ	第22回無担保 社債	30,000百万円	1.78%	2008年 12月11日	2018年 12月20日
償還	NTTファイナンス 株式会社	第42回無担保 社債	20,000百万円	0.50%	2013年 5月28日	2018年 6月20日
償還	NTTファイナンス 株式会社	第43回無担保 社債	20,000百万円	0.28%	2013年 10月10日	2018年 12月20日
発行	NTTファイナンス 株式会社	第11回ユーロ ユーロ建社債	60百万 ユーロ	1.27%	2018年 5月22日	2028年 5月22日
発行	NTTファイナンス 株式会社	第12回ユーロ ユーロ建社債	60百万 ユーロ	0.63%	2018年 8月9日	2023年 8月9日

13. 資本及びその他の資本項目

(1) 発行済株式及び自己株式

発行済株式数及び自己株式数の推移

(単位：株)

	発行済株式	自己株式
2017年4月1日	2,096,394,470	81,026,959
取締役会決議に基づく自己株式の取得	-	44,239,800
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	-	54,223
単元未満株式買増請求による自己株式の処分	-	2,424
2018年3月31日	2,096,394,470	125,318,558
取締役会決議に基づく自己株式の取得	-	50,251,000
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	-	27,101
単元未満株式買増請求による自己株式の処分	-	2,862
自己株式の消却	146,000,000	146,000,000
2018年12月31日	1,950,394,470	29,593,797

2016年12月12日、当社の取締役会は、2016年12月13日から2017年6月30日にかけて、発行済普通株式総数3,300万株、取得総額1,500億円を上限に自己株式を取得することを決議し、2016年12月から2017年3月にかけて21,693,800株を106,763百万円で取得しています。また、2017年4月に8,893,400株を43,235百万円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しています。

2017年9月25日、当社の取締役会は、2017年9月26日から2018年3月31日にかけて、発行済普通株式総数3,000万株、取得総額1,500億円を上限に自己株式を取得することを決議し、2017年10月から2017年12月にかけて普通株式26,946,400株を150,000百万円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しています。

2018年2月21日、当社の取締役会は、2018年2月22日から2018年6月30日にかけて、発行済普通株式総数3,100万株、取得総額1,500億円を上限に自己株式を取得することを決議し、2018年3月から2018年5月にかけて普通株式29,178,000株を150,000百万円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しています。

2018年9月18日、当社の取締役会は、自己株式14,600万株を2018年9月26日に消却することを決議し、2018年9月26日に消却した結果、資本剰余金が2百万円、利益剰余金が718,258百万円減少しています。

2018年11月6日、当社の取締役会は、2018年11月7日から2019年3月29日にかけて、発行済普通株式総数3,600万株、取得総額1,500億円を上限に自己株式を取得することを決議し、2018年11月から2018年12月にかけて普通株式29,473,000株を134,651百万円で取得しております。また、2019年1月に3,395,000株を15,349百万円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しています。

(2) 非支配持分に付与されたプット・オプション

NTTグループが非支配持分の所有者に対して付与した子会社株式の売建プット・オプションについて、資本剰余金から減額されている金額は、IFRS移行日、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ81,900百万円、56,546百万円及び42,615百万円です。

(3) その他の資本の構成要素の内容

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）				
	未実現有価証券評価損益	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	外貨換算調整額	合計
2017年4月1日	129,879	5,579	-	55,153	179,453
その他の包括利益	29,163	1,292	803	55,800	85,452
利益剰余金への振替額	-	-	803	-	803
2017年12月31日	159,042	4,287	-	110,953	265,708

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）				
	その他の包括利益を通じて公正価値測定する金融資産の公正価値変動額 *1,*2	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	外貨換算調整額	合計
2018年3月31日	146,013	3,718	-	58,343	200,638
IFRS第9号「金融商品」適用による累積的影響額	507	2,939	-	-	2,432
2018年4月1日	146,520	6,657	-	58,343	198,206
その他の包括利益	1,762	2,372	214	531	4,879
利益剰余金への振替額	6,856	-	214	-	6,642
非金融資産等への振替額	-	3,905	-	-	3,905
2018年12月31日	137,902	5,124	-	57,812	190,590

*1 2018年3月31日については米国会計基準における未実現有価証券評価損益の金額を表示しています。

*2 「その他の包括利益を通じて公正価値測定する金融資産の公正価値変動額」の2018年12月31日残高には、IFRS第5号に基づく「売却目的で保有する資産」に関連する金額が含まれています。詳細については、「注記8．売却目的で保有する資産」に記載しています。

(4) 配当金

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120,922	60	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	150,484	75	2017年9月30日	2017年12月11日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	147,831	75	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	165,774	85	2018年9月30日	2018年12月5日

(5) 非支配持分との資本取引

非支配持分との取引による資本剰余金の増減額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2017年12月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2018年12月31日まで)
非支配持分との取引に伴う資本剰余金の増減		
NTT都市開発の完全子会社化に伴う持分変動影響額	-	114,030
NTTドコモの自己株式取得に伴う法人税等影響額	3,371	9,548
NTTドコモの自己株式取得に伴う持分変動影響額	-	62,417
その他	10,592	1,595
非支配持分との取引に伴う資本剰余金の増減額の合計	13,963	62,756

NTT-SH株式会社によるエヌ・ティ・ティ都市開発株式会社の完全子会社化について

当社の完全子会社であるNTT-SH株式会社（以下「NTT-SH」）が、エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社（以下「NTT都市開発」）の普通株式（以下「NTT都市開発株式」）の全てを取得することにより、NTT都市開発をNTT-SHの完全子会社とすることを目的とした一連の取引を以下のとおり実施しました。

公開買付

2018年10月15日、NTT-SHは、NTT都市開発株式を公開買付により取得することを決定し、NTT-SHは2018年10月16日から2018年11月27日にかけて、NTT都市開発株式を154,316百万円で取得しました。この結果、NTTグループのNTT都市開発に対する所有持分は67.30%から95.20%に上昇しました。

現物出資

2018年12月10日、当社の取締役会は当社が保有するNTT都市開発株式の全てをNTT-SHに現物出資することを決定し、2018年12月13日をもってこれを実施しました。なお、この取引によるNTTグループのNTT都市開発に対する所有持分の変動はありません。

株式売渡請求

2018年12月17日にNTT-SHは会社法に基づき、NTT都市開発の非支配持分の所有者に対し、その所有持分の全て（4.80%）をNTT-SHに売り渡すことの請求（総額26,517百万円）を行い、同日、NTT都市開発の取締役会がこれを承認しました。これを踏まえて、NTTグループのNTT都市開発に対する所有持分を100%として会計処理を実施しております。

これらの一連の取引の結果、当第3四半期連結会計期間において、資本剰余金が114,030百万円減少しました。また、2019年1月11日をもってNTT-SHによるNTT都市開発株式の取得が完了し、NTT都市開発はNTT-SHの完全子会社となりました。

NTTドコモの自己株式取得

2018年10月31日、NTTドコモの取締役会は、2018年11月1日から2019年3月31日における、発行済普通株式総数2億6,000万株、取得総額6,000億円の自己株式の取得枠に係る決議をしました。2018年11月6日、NTTドコモの取締役会は、2018年11月7日から2018年12月7日にかけて、発行済普通株式総数2億5,795万3,468株、取得総額6,000億円を上限に自己株式の公開買付けを行うことを決議し、当社がこれに応募した結果2018年12月に当社が保有するNTTドコモの普通株式のうち2億5,675万2,200株が597,206百万円で買い付けられることとなり、NTTグループのNTTドコモに対する所有持分が66.65%から64.11%に低下しました。本取引に伴い、当第3四半期連結会計期間において、資本剰余金が52,869百万円増加しました。

(6) その他

NTT法によると、当社は、新株または新株予約権付社債の発行及び剰余金の処分を含む特定の財務関連事項について総務大臣の認可を得なければなりません。

14. 営業収益

分解した収益とセグメント収益の関連

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

主要なサービス	前第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）					
	セグメント					
	地域通信事業	長距離・国際通信事業	移動通信事業	データ通信事業	その他の事業	合計
固定音声関連サービス	703,791	155,096	-	-	-	858,887
移動音声関連サービス	-	-	699,803	-	-	699,803
IP系・パケット通信サービス	926,253	300,094	1,598,670	-	3,115	2,828,132
通信端末機器販売	55,272	9,409	603,390	-	-	668,071
システムインテグレーションサービス	74,644	1,028,866	-	1,408,805	19,135	2,531,450
その他のサービス	149,589	99,435	640,769	-	270,777	1,160,570
合計	1,909,549	1,592,900	3,542,632	1,408,805	293,027	8,746,913

(単位：百万円)

主要なサービス	当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）					
	セグメント					
	地域通信事業	長距離・国際通信事業	移動通信事業	データ通信事業	その他の事業	合計
固定音声関連サービス	664,641	144,658	-	-	-	809,299
移動音声関連サービス	-	-	710,222	-	-	710,222
IP系・パケット通信サービス	871,394	314,702	1,613,038	-	3,366	2,802,500
通信端末機器販売	55,182	7,633	649,760	-	-	712,575
システムインテグレーションサービス	74,959	1,039,441	-	1,464,993	20,330	2,599,723
その他のサービス	154,936	97,048	632,622	-	276,290	1,160,896
合計	1,821,112	1,603,482	3,605,642	1,464,993	299,986	8,795,215

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

主要なサービス	前第3四半期連結会計期間(2017年10月1日から2017年12月31日まで)					
	セグメント					
	地域通信事業	長距離・国際通信事業	移動通信事業	データ通信事業	その他の事業	合計
固定音声関連サービス	235,319	52,528	-	-	-	287,847
移動音声関連サービス	-	-	235,692	-	-	235,692
IP系・パケット通信サービス	302,450	101,765	533,836	-	1,061	939,112
通信端末機器販売	17,996	1,509	284,585	-	-	304,090
システムインテグレーションサービス	26,404	356,469	-	494,022	7,143	884,038
その他のサービス	52,144	32,984	224,778	-	95,066	404,972
合計	634,313	545,255	1,278,891	494,022	103,270	3,055,751

(単位：百万円)

主要なサービス	当第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)					
	セグメント					
	地域通信事業	長距離・国際通信事業	移動通信事業	データ通信事業	その他の事業	合計
固定音声関連サービス	222,409	48,595	-	-	-	271,004
移動音声関連サービス	-	-	237,160	-	-	237,160
IP系・パケット通信サービス	289,397	106,102	537,394	-	1,175	934,068
通信端末機器販売	18,650	1,801	259,605	-	-	280,056
システムインテグレーションサービス	28,264	350,534	-	498,972	7,095	884,865
その他のサービス	52,787	34,759	214,287	-	93,030	394,863
合計	611,507	541,791	1,248,446	498,972	101,300	3,002,016

NTTグループにおいては、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業、データ通信事業、その他の事業の5つの事業セグメントにおいて、固定音声関連サービス、移動音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、通信端末機器販売、システムインテグレーションサービス及びその他のサービスの6つのサービスを提供しています。詳細については、「注記3.重要な会計方針(15)収益」に記載しています。

15. 金融商品の公正価値

IFRS移行日及び前連結会計年度においては、IFRS第1号に基づくIFRS第7号及びIFRS第9号の免除規定により、IFRS第9号の適用範囲に含まれない金融商品を除き、従前の会計基準（米国会計基準）を適用しています。当期においては、IFRS第7号及びIFRS第9号を適用しています。

(1) 公正価値で測定されない金融商品の帳簿価額及び公正価値

IFRS移行日及び前連結会計年度末（従前の会計基準で公正価値開示が求められていないものを除く）

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2017年4月1日)		前連結会計年度末 (2018年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
貸付金	287,441	287,754	345,048	345,238
長期借入債務 (1年以内に返済又は償還予定の残高を含む)	3,862,878	3,966,128	3,576,157	3,641,945

上記の項目を除き、帳簿価額は概ね公正価値に相当しているため、表中には含めていません。

また、上記の貸付金は、主にその他の金融資産に含まれています。

貸付金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、取引先の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、公正価値は帳簿価額に近似しています。貸付金のうち固定金利によるものの公正価値は、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて測定されています。

長期借入債務（1年以内に返済又は償還予定の残高を含む）の公正価値は、帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる変動金利債務を除き、NTTグループにおける同種の負債の新規借入利回りを使用した割引率で将来キャッシュ・フローを割り引く方法により、測定されています。

当第3四半期連結会計期間末

（単位：百万円）

	当第3四半期連結会計期間末 (2018年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値
長期借入債務（1年以内に返済又は償還予定の残高を含む）	3,465,881	3,568,897

上記の項目を除き、帳簿価額は概ね公正価値に相当しているため、表中には含めていません。また、公正価値の測定方法はIFRS移行日及び前連結会計年度末と変更ありません。

(2)公正価値の測定

金融商品の公正価値は、市場価格等の市場の情報や、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチ、コスト・アプローチ等の算出手順に基づき、決定されています。

資産及び負債の公正価値測定の評価技法に用いる仮定（インプット）は、その観察可能性に応じて3つのレベルに区分し、観察可能性の最も高いインプットから優先して評価技法に用いることとされています。NTTグループは公正価値の測定に使用される仮定（インプット）を以下の3つのレベルに区分しており、レベル1を最高の優先度としています。

・レベル1

企業が測定日現在でアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における無調整の相場価格

・レベル2

活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産及び負債の市場価格等、資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外のもの

・レベル3

資産又は負債についての観察不能なインプット

また、これらのレベル間の振替は、各四半期の期末時点で発生したものと認識しています。

公正価値を測定している資産及び負債

IFRS移行日（2017年4月1日）

（単位：百万円）

区分	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能証券：				
持分証券（国内）	198,482	-	-	198,482
持分証券（外国）	135,913	-	-	135,913
負債証券（国内）	214	58,759	165	59,138
負債証券（外国）	9	37,957	233	38,199
デリバティブ：				
先物為替予約	-	1,142	-	1,142
金利スワップ契約	-	297	-	297
通貨スワップ契約	-	71,930	-	71,930
金融資産合計	334,618	170,085	398	505,101
デリバティブ：				
先物為替予約	-	1,399	-	1,399
金利スワップ契約	-	3,937	-	3,937
通貨スワップ契約	-	12,555	-	12,555
通貨オプション契約	-	1,336	-	1,336
金融負債合計	-	19,227	-	19,227

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

区分	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能証券：				
持分証券（国内）	232,886	-	-	232,886
持分証券（外国）	116,313	-	-	116,313
負債証券（国内）	-	76,340	172	76,512
負債証券（外国）	97	40,210	-	40,307
デリバティブ：				
先物為替予約	-	675	-	675
金利スワップ契約	-	942	-	942
通貨スワップ契約	-	6,721	-	6,721
金融資産合計	349,296	124,888	172	474,356
デリバティブ：				
先物為替予約	-	4,543	-	4,543
金利スワップ契約	-	3,079	-	3,079
通貨スワップ契約	-	27,788	-	27,788
通貨オプション契約	-	842	-	842
金融負債合計	-	36,252	-	36,252

1. 前連結会計年度において、重要なレベル間の振替はありません。
2. 前連結会計年度において、レベル3に分類された金融商品は、重要な変動は生じていなかったことから、レベル3の調整表は開示していません。
3. 上記の経常的に公正価値を測定する金融商品の他、価値の下落が一時的でないと判断された原価法投資（持分証券）として、米国会計基準上、帳簿価額を公正価値まで切り下げた重要な銘柄はありません。

当第3四半期連結会計期間（2018年12月31日）

（単位：百万円）

区分	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債証券	-	90,155	-	90,155
出資金	-	708	30,024	30,732
貸付金	-	156,973	-	156,973
デリバティブ	-	3,590	-	3,590
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
持分証券	333,843	-	70,664	404,507
キャッシュ・フロー・ヘッジに利用されるヘッジ手段				
デリバティブ	-	14,500	-	14,500
合計	333,843	265,926	100,688	700,457
金融負債：				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	-	1,289	-	1,289
キャッシュ・フロー・ヘッジに利用されるヘッジ手段				
デリバティブ	-	17,173	-	17,173
合計	-	18,462	-	18,462

1. 当第3四半期連結累計期間において、重要なレベル間の振替はありません。
2. 当第3四半期連結累計期間において、レベル3に分類された金融商品について、重要な変動は生じていなかったことから、レベル3の調整表は開示していません。

金融商品に関する公正価値の評価技法

連結財政状態計算書上、公正価値で測定される金融商品のうち、レベル2及びレベル3に分類される金融商品の公正価値測定に用いられる評価技法は以下のとおりです。

() 負債証券

負債証券は社債等であり、その公正価値は、金融機関等の独自の価格決定モデルに基づき、信用格付けや割引率などの市場で観察可能な基礎条件を用いて測定しています。

() 貸付金

貸付金の公正価値は、主に同様の新規取引を行った場合に想定される利率で元利金の合計を割り引いて測定しています。

() デリバティブ

デリバティブは、主に為替予約、通貨スワップ契約及び金利スワップ契約で構成されています。為替予約の公正価値は、為替レートなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて測定しています。通貨スワップ契約及び金利スワップ契約の公正価値は、ロンドン銀行間貸出金利(LIBOR)やスワップレート、為替レートなどの市場で観察可能な基礎条件を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。

() 持分証券及び出資金

持分証券及び出資金の公正価値は、インプットの合理的な見積りを含め投資先の状況に適合する評価モデルを適切なプロセスを経て選択しています。その結果、これらの公正価値の測定に際しては、主に修正純資産法により測定しています。

16. 後発事象

当社における自己株式の取得

当社における自己株式の取得については、「注記13. 資本及びその他の資本項目」に記載しています。

17. IFRS初度適用

(1) IFRSに基づく財務報告への移行

NTTグループは第1四半期連結累計期間より、IFRSに準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しています。

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、一部の基準は遡及適用が例外的に禁止され、IFRS移行日から将来に向かって適用することとされています。また、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について、任意に免除規定を適用できるとされています。これらの規定の適用により発生した影響は、IFRSへの移行日で認識し、影響額を利益剰余金または「その他の資本の構成要素」で調整しています。

NTTグループが適用したIFRS第1号に規定されている任意の免除規定のうち主な項目は、以下のとおりです。

企業結合

NTTグループは、2002年4月1日より前に生じた企業結合にIFRS第3号を遡及適用していません。2002年4月1日より前に生じた企業結合によるのれんの金額は、米国会計基準に基づく帳簿価額により認識しています。なお、IFRS移行日以前の企業結合により生じたのれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、IFRS移行日時点で減損テストを実施しています。

みなし原価

NTTグループは、一部の有形固定資産及び投資不動産について、IFRS移行日現在の公正価値を当該日における取得原価とするみなし原価を使用しています。

営業収益

NTTグループは、IFRS第15号C5項(d)に規定された実務上の便法を使用し、IFRS第15号を遡及適用しています。基準の定めに従い、翌年度以降に提供する財やサービスの対価の金額及び当該金額をいつ収益として認識すると見込んでいるかの説明のうち、IFRS移行日及び前連結会計年度に関する情報を省略しています。

IFRS第9号適用における比較情報修正再表示の免除

NTTグループは、IFRS移行日及び前連結会計年度においては、IFRS第9号の範囲に含まれる項目は、IFRS第9号に準拠した修正再表示を行わず、従前の会計基準である米国会計基準に基づき認識・測定されています。

(2) 米国会計基準からIFRSへの調整

IFRSへ移行するにあたり、当社は米国会計基準に基づいて作成された連結財務諸表の金額を調整しています。米国会計基準からIFRSへの移行がNTTグループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える影響は、以下の調整表及び調整表に関する注記に記載しています。

なお、調整表の「表示組替」には資本及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異」には資本及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しています。

IFRS移行日(2017年4月1日)の資本に対する調整

連結財政状態計算書

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識・測定の 差異	IFRS	IFRS表示科目
資産の部					(資産の部)
流動資産					流動資産
現預金及び現金同等物	925,213	172,176	21,616	1,075,773	現金及び現金同等物
短期投資	63,844	103,734	168	167,410	その他の金融資産
受取手形及び売掛金	2,699,708	932,534	8,665	3,623,577	営業債権及び その他の債権
貸倒引当金	48,626	48,626	-	-	
未収入金	505,145	505,145	-	-	
棚卸資産	365,379	7,767	30,894	326,718	棚卸資産
前払費用及び その他の流動資産	573,170	208,786	19,122	383,506	その他の流動資産
繰延税金資産	228,590	228,590	-	-	
流動資産合計	5,312,423	306,782	42,221	5,576,984	流動資産合計
有形固定資産					非流動資産
電気通信機械設備	11,046,115	-	-	-	
電気通信線路設備	16,064,732	-	-	-	
建物及び構築物	6,147,869	-	-	-	
機械、工具及び備品	2,032,389	-	-	-	
土地	1,292,685	-	-	-	
建設仮勘定	421,819	-	-	-	
減価償却累計額	27,286,588	-	-	-	
有形固定資産合計	9,719,021	989,364	9,902	8,719,755	有形固定資産
	-	1,032,675	40,358	992,317	投資不動産
投資及びその他の資産					
関連会社投資	484,596	-	44,385	528,981	持分法で会計処理 されている投資
市場性のある有価証券 及びその他の投資	495,290	517,251	1,995	1,010,546	その他の金融資産
営業権	1,314,645	-	433,353	881,292	のれん
ソフトウェア	1,209,485	1,209,485	-	-	
その他の無形資産	453,918	1,188,084	32,404	1,609,598	無形資産
その他の資産	1,492,076	887,552	56,447	660,971	その他の非流動資産
繰延税金資産	768,871	228,590	245,822	1,243,283	繰延税金資産
投資及びその他の資産 合計	6,218,881	-	-	-	
	15,937,902	119,801	171,358	15,646,743	非流動資産合計
資産合計	21,250,325	186,981	213,579	21,223,727	資産合計

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識・測定の 差異	IFRS	IFRS表示科目
負債及び資本の部					(負債及び資本の部)
流動負債					流動負債
短期借入金	227,207	864,726	12,690	1,079,243	短期借入金債務
1年以内の返済予定 長期借入金債務	681,904	681,904	-	-	
買掛金	1,612,996	181,994	2,554	1,797,544	営業債務及び その他の債務
短期リース債務	14,430	9,527	21,770	45,727	その他の金融負債
未払人件費	443,308	16,147	9,095	450,360	未払人件費
未払法人税等	239,755	367	5,571	233,817	未払法人税等
未払消費税等	75,083	75,083	-	-	
前受金	324,342	324,342	-	-	
その他の流動負債	512,368	174,131	272,363	958,862	その他の流動負債
流動負債合計	4,131,393	164,829	269,331	4,565,553	流動負債合計
固定負債					非流動負債
長期借入金債務	3,168,478	-	11,167	3,179,645	長期借入金債務
長期リース債務	25,568	116,770	59,451	201,789	その他の金融負債
未払退職年金費用	1,599,381	-	277,464	1,876,845	確定給付負債
ポイントプログラム 引当金	103,047	103,047	-	-	
繰延税金負債	166,751	7,285	74,998	99,038	繰延税金負債
その他の固定負債	497,132	1,144	239,848	258,428	その他の非流動負債
固定負債合計	5,560,357	22,152	33,236	5,615,745	非流動負債合計
負債合計	9,691,750	186,981	302,567	10,181,298	負債合計
償還可能非支配持分	50,819	-	50,819	-	
資本					資本
株主資本					株主資本
資本金	937,950	-	-	937,950	資本金
資本剰余金	2,862,035	-	451,463	2,410,572	資本剰余金
利益剰余金	5,626,155	-	145,516	5,480,639	利益剰余金
その他の包括利益 (損失)累積額	1,562	-	177,891	179,453	その他の資本の 構成要素
自己株式	375,223	-	-	375,223	自己株式
株主資本合計	9,052,479	-	419,088	8,633,391	株主資本合計
非支配持分	2,455,277	-	46,239	2,409,038	非支配持分
資本合計	11,507,756	-	465,327	11,042,429	資本合計
負債及び資本合計	21,250,325	186,981	213,579	21,223,727	負債及び資本合計

前第3四半期連結会計期間末（2017年12月31日）の資本に対する調整
 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識・測定の 差異	IFRS	IFRS表示科目
資産の部					(資産の部)
流動資産					流動資産
現預金及び現金同等物	766,581	112,959	12,690	892,230	現金及び現金同等物
短期投資	44,094	86,125	2,279	127,940	その他の金融資産
受取手形及び売掛金	2,849,652	1,031,024	19,730	3,900,406	営業債権及び その他の債権
貸倒引当金	52,835	52,835	-	-	
未収入金	658,418	658,418	-	-	
棚卸資産	459,442	7,592	55,425	396,425	棚卸資産
前払費用及び その他の流動資産	623,302	104,045	13,199	532,456	その他の流動資産
流動資産合計	5,348,654	512,888	12,085	5,849,457	流動資産合計
有形固定資産					非流動資産
電気通信機械設備	10,991,048	-	-	-	
電気通信線路設備	14,144,223	-	-	-	
建物及び構築物	6,236,623	-	-	-	
機械、工具及び備品	2,118,915	-	-	-	
土地	1,306,405	-	-	-	
建設仮勘定	475,577	-	-	-	
減価償却累計額	25,565,588	-	-	-	
有形固定資産合計	9,707,203	1,012,527	4,410	8,699,086	有形固定資産
	-	1,043,885	38,399	1,005,486	投資不動産
投資及びその他の資産					
関連会社投資	507,216	-	33,864	541,080	持分法で会計処理 されている投資
市場性のある有価証券 及びその他の投資	552,254	547,832	145	1,099,941	その他の金融資産
営業権	1,355,737	-	463,946	891,791	のれん
ソフトウェア	1,197,194	1,197,194	-	-	
その他の無形資産	412,118	1,174,672	9,063	1,595,853	無形資産
その他の資産	1,558,670	937,483	14,854	636,041	その他の非流動資産
繰延税金資産	889,024	-	235,836	1,124,860	繰延税金資産
投資及びその他の資産 合計	6,472,213	-	-	-	
	16,179,416	380,815	204,463	15,594,138	非流動資産合計
資産合計	21,528,070	132,073	216,548	21,443,595	資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識・測定の 差異	IFRS	IFRS表示科目
負債及び資本の部					(負債及び資本の部)
流動負債					流動負債
短期借入金	377,194	709,694	26,581	1,113,469	短期借入債務
1年以内の返済予定 長期借入債務	587,451	587,451	-	-	
買掛金	1,365,246	210,952	5,677	1,570,521	営業債務及び その他の債務
短期リース債務	13,011	13,622	23,971	50,604	その他の金融負債
未払人件費	402,755	-	11,615	391,140	未払人件費
未払法人税等	163,304	-	975	164,279	未払法人税等
未払消費税等	99,517	99,517	-	-	
前受金	389,937	389,937	-	-	
その他の流動負債	516,082	248,004	177,691	941,777	その他の流動負債
流動負債合計	3,914,497	105,367	211,926	4,231,790	流動負債合計
固定負債					非流動負債
長期借入債務	3,154,018	-	8,970	3,162,988	長期借入債務
長期リース債務	23,680	119,869	60,337	203,886	その他の金融負債
未払退職年金費用	1,645,420	-	266,483	1,911,903	確定給付負債
ポイントプログラム 引当金	102,115	102,115	-	-	
繰延税金負債	137,675	-	59,052	78,623	繰延税金負債
その他の固定負債	504,835	8,952	250,391	263,396	その他の非流動負債
固定負債合計	5,567,743	26,706	26,347	5,620,796	非流動負債合計
負債合計	9,482,240	132,073	238,273	9,852,586	負債合計
償還可能非支配持分	51,996	-	51,996	-	
資本					資本
株主資本					株主資本
資本金	937,950	-	-	937,950	資本金
資本剰余金	2,841,567	-	456,175	2,385,392	資本剰余金
利益剰余金	6,092,304	-	102,523	5,989,781	利益剰余金
その他の包括利益 (損失)累積額	73,402	-	192,306	265,708	その他の資本の 構成要素
自己株式	568,678	-	-	568,678	自己株式
株主資本合計	9,376,545	-	366,392	9,010,153	株主資本合計
非支配持分	2,617,289	-	36,433	2,580,856	非支配持分
資本合計	11,993,834	-	402,825	11,591,009	資本合計
負債及び資本合計	21,528,070	132,073	216,548	21,443,595	負債及び資本合計

前連結会計年度末(2018年3月31日)の資本に対する調整

連結財政状態計算書

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識・測定の 差異	IFRS	IFRS表示科目
資産の部					(資産の部)
流動資産					流動資産
現預金及び現金同等物	780,300	129,032	14,329	895,003	現金及び現金同等物
短期投資	31,641	93,525	1,822	123,344	その他の金融資産
受取手形及び売掛金	2,976,467	1,055,447	9,687	4,022,227	営業債権及び その他の債権
貸倒引当金	52,332	52,332	-	-	
未収入金	662,190	662,190	-	-	
棚卸資産	393,582	6,550	32,851	354,181	棚卸資産
前払費用及び その他の流動資産	575,704	106,416	5,117	474,405	その他の流動資産
流動資産合計	5,367,552	555,180	53,572	5,869,160	流動資産合計
有形固定資産					非流動資産
電気通信機械設備	10,917,851	-	-	-	
電気通信線路設備	14,217,566	-	-	-	
建物及び構築物	6,280,584	-	-	-	
機械、工具及び備品	2,127,201	-	-	-	
土地	1,307,985	-	-	-	
建設仮勘定	438,604	-	-	-	
減価償却累計額	25,468,698	-	-	-	
有形固定資産合計	9,821,093	1,009,723	804	8,812,174	有形固定資産
	-	1,040,512	38,211	1,002,301	投資不動産
投資及びその他の資産					
関連会社投資	502,936	-	36,406	539,342	持分法で会計処理 されている投資
市場性のある有価証券 及びその他の投資	525,170	546,481	2,852	1,068,799	その他の金融資産
営業権	1,329,275	-	487,992	841,283	のれん
ソフトウェア	1,223,985	1,223,985	-	-	
その他の無形資産	394,489	1,201,689	6,730	1,589,448	無形資産
その他の資産	1,590,636	957,959	12,314	644,991	その他の非流動資産
繰延税金資産	920,634	-	253,312	1,173,946	繰延税金資産
投資及びその他の資産 合計	6,487,125	-	-	-	
	16,308,218	402,985	232,949	15,672,284	非流動資産合計
資産合計	21,675,770	152,195	286,521	21,541,444	資産合計

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識・測定の 差異	IFRS	IFRS表示科目
負債及び資本の部					(負債及び資本の部)
流動負債					流動負債
短期借入金	270,743	765,246	18,245	1,017,744	短期借入債務
1年以内の返済予定 長期借入債務	624,385	624,385	-	-	
買掛金	1,613,516	191,794	6,413	1,811,723	営業債務及び その他の債務
短期リース債務	12,567	11,993	26,151	50,711	その他の金融負債
未払人件費	460,357	-	5,350	455,007	未払人件費
未払法人税等	245,326	-	4,656	240,670	未払法人税等
未払消費税等	88,420	88,420	-	-	
前受金	374,444	374,444	-	-	
その他の流動負債	549,263	237,300	260,019	1,046,582	その他の流動負債
流動負債合計	4,239,021	119,084	264,332	4,622,437	流動負債合計
固定負債					非流動負債
長期借入債務	2,947,945	-	5,910	2,953,855	長期借入債務
長期リース債務	22,587	135,889	31,880	190,356	その他の金融負債
未払退職年金費用	1,619,907	-	240,617	1,860,524	確定給付負債
ポイントプログラム 引当金	105,037	105,037	-	-	
繰延税金負債	128,833	-	54,738	74,095	繰延税金負債
その他の固定負債	529,959	2,259	257,695	274,523	その他の非流動負債
固定負債合計	5,354,268	33,111	34,026	5,353,353	非流動負債合計
負債合計	9,593,289	152,195	230,306	9,975,790	負債合計
償還可能非支配持分	49,930	-	49,930	-	
資本					資本
株主資本					株主資本
資本金	937,950	-	-	937,950	資本金
資本剰余金	2,853,613	-	457,058	2,396,555	資本剰余金
利益剰余金	6,260,631	-	122,280	6,138,351	利益剰余金
その他の包括利益 (損失)累積額	44,529	-	156,109	200,638	その他の資本の 構成要素
自己株式	610,742	-	-	610,742	自己株式
株主資本合計	9,485,981	-	423,229	9,062,752	株主資本合計
非支配持分	2,546,570	-	43,668	2,502,902	非支配持分
資本合計	12,032,551	-	466,897	11,565,654	資本合計
負債及び資本合計	21,675,770	152,195	286,521	21,541,444	負債及び資本合計

前第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）の包括利益に対する調整

連結損益計算書

（単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	IFRS表示科目
営業収益					営業収益
固定音声関連収入	858,886	-	-	-	
移動音声関連収入	706,412	-	-	-	
IP系・パケット通信収入	2,860,996	-	-	-	
通信端末機器販売収入	641,991	-	-	-	
システムインテグレーション収入	2,479,868	-	-	-	
その他の営業収入	1,173,883	-	-	-	
営業収益合計	8,722,036	10,016	34,893	8,746,913	
営業費用					営業費用
サービス原価	1,700,865	1,700,865	-	-	
通信端末機器原価	675,388	675,388	-	-	
システムインテグレーション原価	1,774,817	1,774,817	-	-	
減価償却費	995,564	995,564	-	-	
減損損失					減損損失
営業権	18,864	-	6,444	25,308	のれん
メタルケーブル関連	124,800	-	-	124,800	メタルケーブル関連
その他	744	-	1	743	その他
販売費及び一般管理費	2,111,441	2,111,441	-	-	
	-	1,800,521	192	1,800,713	人件費
	-	4,160,512	43,759	4,204,271	経費
	-	995,564	8,104	1,003,668	減価償却費
	-	97,776	332	97,444	固定資産除却費
	-	178,572	98,217	80,355	租税公課
営業費用合計	7,402,483	25,130	40,051	7,337,302	営業費用合計
営業利益	1,319,553	15,114	74,944	1,409,611	営業利益
営業外損益					
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	25,276	57,004	1,067	83,347	金融費用
受取利息	14,093	27,184	1,876	43,153	金融収益
仲裁裁定金収入	147,646	-	-	147,646	仲裁裁定金収入
その他、純額	14,706	14,706	-	-	
	-	12,050	342	11,708	持分法による投資損益
営業外損益合計	121,757	-	-	-	
税引前四半期純利益	1,441,310	12,050	75,411	1,528,771	税引前四半期利益
法人税等	457,585	-	26,417	484,002	法人税等
当年度分	421,822	-	-	-	
繰越税額	35,763	-	-	-	
持分法による投資利益（損失）調整前利益	983,725	-	-	-	
持分法による投資利益（損失）	12,050	12,050	-	-	
四半期純利益	995,775	-	48,994	1,044,769	四半期利益
					四半期利益の帰属：
当社に帰属する四半期純利益	736,590	-	44,760	781,350	当社
非支配持分に帰属する四半期純利益	259,185	-	4,234	263,419	非支配持分

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	IFRS表示科目
四半期純利益	995,775	-	48,994	1,044,769	四半期利益
その他の包括利益 (損失)					その他の包括利益 (税引後)
					損益に振り替えられること のない項目
	-	-	832	832	持分法適用会社のその他 の包括利益に対する持分
年金債務調整額	5,670	-	6,023	353	確定給付制度の再測定
	-	-	-	1,185	損益に振り替えられる ことのない項目合計
					損益に振り替えられる 可能性のある項目
未実現有価証券 評価損益	42,466	-	9,752	32,714	未実現有価証券評価損益
未実現デリバティブ 評価損益	737	-	804	1,541	キャッシュ・フロー ・ヘッジ
外貨換算調整額	61,778	-	10,052	51,726	外貨換算調整額
	-	-	37,477	37,477	持分法適用会社のその他 の包括利益に対する持分
	-	-	-	123,458	損益に振り替えられる 可能性のある項目合計
その他の包括利益 (損失) 合計	110,651	-	11,622	122,273	その他の包括利益 (税引 後) 合計
四半期包括利益 (損失) 合計	1,106,426	-	60,616	1,167,042	四半期包括利益合計
					四半期包括利益合計の 帰属：
当社に帰属する 四半期包括利益 (損失)	811,781	-	55,021	866,802	当社
非支配持分に帰属する 四半期包括利益	294,645	-	5,595	300,240	非支配持分

前第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）の包括利益に対する調整

連結損益計算書

（単位：百万円）

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	IFRS表示科目
営業収益					営業収益
固定音声関連収入	287,847	-	-	-	
移動音声関連収入	238,743	-	-	-	
IP系・パケット通信収入	952,134	-	-	-	
通信端末機器販売収入	293,476	-	-	-	
システムインテグレーション収入	880,035	-	-	-	
その他の営業収入	405,006	-	-	-	
営業収益合計	3,057,241	2,790	1,300	3,055,751	
営業費用					営業費用
サービス原価	580,377	580,377	-	-	
通信端末機器原価	295,476	295,476	-	-	
システムインテグレーション原価	633,734	633,734	-	-	
減価償却費	335,626	335,626	-	-	
減損損失					減損損失
営業権	18,864	-	6,444	25,308	のれん
メタルケーブル関連	124,800	-	-	124,800	メタルケーブル関連
その他	187	-	186	1	その他
販売費及び一般管理費	723,807	723,807	-	-	
	-	612,769	1,408	614,177	人件費
	-	1,519,026	720	1,519,746	経費
	-	335,626	3,824	339,450	減価償却費
	-	35,106	432	34,674	固定資産除却費
	-	59,051	32,717	26,334	租税公課
営業費用合計	2,712,871	7,442	20,939	2,684,490	営業費用合計
営業利益	344,370	4,652	22,239	371,261	営業利益
営業外損益					
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	8,703	34,478	108	43,073	金融費用
受取利息	5,131	667	528	5,270	金融収益
仲裁裁定金収入	147,646	-	-	147,646	仲裁裁定金収入
その他、純額	29,159	29,159	-	-	
	-	5,295	443	5,738	持分法による投資損益
営業外損益合計	114,915	-	-	-	
税引前四半期純利益	459,285	5,295	22,262	486,842	税引前四半期利益
法人税等	148,172	-	11,659	159,831	法人税等
当年度分	103,049	-	-	-	
繰越税額	45,123	-	-	-	
持分法による投資利益（損失）調整前利益	311,113	-	-	-	
持分法による投資利益（損失）	5,295	5,295	-	-	
四半期純利益	316,408	-	10,603	327,011	四半期利益
					四半期利益の帰属：
当社に帰属する四半期純利益	209,085	-	8,186	217,271	当社
非支配持分に帰属する四半期純利益	107,323	-	2,417	109,740	非支配持分

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	IFRS表示科目
四半期純利益	316,408	-	10,603	327,011	四半期利益
その他の包括利益 (損失)					その他の包括利益 (税引後)
					損益に振り替えられること のない項目
	-	-	353	353	持分法適用会社のその他 の包括利益に対する持分
年金債務調整額	1,989	-	2,060	71	確定給付制度の再測定
	-	-	-	424	損益に振り替えられる ことのない項目合計
					損益に振り替えられる 可能性のある項目
未実現有価証券 評価損益	29,359	-	3,448	25,911	未実現有価証券評価損益
未実現デリバティブ 評価損益	229	-	292	63	キャッシュ・フロー ・ヘッジ
外貨換算調整額	27,392	-	22,582	4,810	外貨換算調整額
	-	-	35,650	35,650	持分法適用会社のその他 の包括利益に対する持分
	-	-	-	66,434	損益に振り替えられる 可能性のある項目合計
その他の包括利益 (損失) 合計	58,511	-	7,499	66,010	その他の包括利益 (税引 後) 合計
四半期包括利益 (損失) 合計	374,919	-	18,102	393,021	四半期包括利益合計
					四半期包括利益合計の 帰属：
当社に帰属する 四半期包括利益 (損失)	249,345	-	14,642	263,987	当社
非支配持分に帰属する 四半期包括利益	125,574	-	3,460	129,034	非支配持分

前連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の包括利益に対する調整

連結損益計算書

(単位:百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識・測定の 差異	IFRS	IFRS表示科目
営業収益					営業収益
固定音声関連収入	1,146,901	-	-	-	
移動音声関連収入	942,183	-	-	-	
IP系・パケット通信収入	3,801,771	-	-	-	
通信端末機器販売収入	843,548	-	-	-	
システムインテグレーション収入	3,443,147	-	-	-	
その他の営業収入	1,622,037	-	-	-	
営業収益合計	11,799,587	7,813	9,626	11,782,148	
営業費用					営業費用
サービス原価	2,348,541	2,348,541	-	-	
通信端末機器原価	915,540	915,540	-	-	
システムインテグレーション原価	2,471,347	2,471,347	-	-	
減価償却費	1,339,423	1,339,423	-	-	
減損損失					減損損失
営業権	18,864	-	15,255	34,119	のれん
メタルケーブル関連	124,800	-	-	124,800	メタルケーブル関連
その他	18,505	-	445	18,950	その他
販売費及び一般管理費	2,919,724	2,919,724	-	-	
	-	2,408,321	14,963	2,393,358	人件費
	-	5,828,968	4,898	5,833,866	経費
	-	1,339,423	7,508	1,346,931	減価償却費
	-	153,656	505	154,161	固定資産除却費
	-	237,269	2,392	234,877	租税公課
営業費用合計	10,156,744	26,938	11,256	10,141,062	営業費用合計
営業利益	1,642,843	19,125	20,882	1,641,086	営業利益
営業外損益					
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	32,188	63,283	1,712	97,183	金融費用
受取利息	19,094	22,387	2,483	43,964	金融収益
仲裁裁定金収入	147,646	-	-	147,646	仲裁裁定金収入
その他、純額	21,771	21,771	-	-	
	-	5,551	585	4,966	持分法による投資損益
営業外損益合計	112,781	-	-	-	
税引前当期純利益	1,755,624	5,551	20,696	1,740,479	税引前当期利益
法人税等	541,864	-	8,084	533,780	法人税等
当年度分	532,525	-	-	-	
繰延税額	9,339	-	-	-	
持分法による投資利益(損失)調整前利益	1,213,760	-	-	-	
持分法による投資利益(損失)	5,551	5,551	-	-	
当期純利益	1,219,311	-	12,612	1,206,699	当期利益
					当期利益の帰属:
当社に帰属する当期純利益	909,695	-	11,808	897,887	当社
非支配持分に帰属する当期純利益	309,616	-	804	308,812	非支配持分

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識・測定の 差異	IFRS	IFRS表示科目
当期純利益	1,219,311	-	12,612	1,206,699	当期利益
その他の包括利益 (損失)					その他の包括利益 (税引後)
					損益に振り替えられる ことのない項目
	-	-	432	432	持分法適用会社のその他 の包括利益に対する持分
年金債務調整額	23,712	-	8,998	32,710	確定給付制度の再測定
	-	-	-	32,278	損益に振り替えられること のない項目合計
					損益に振り替えられる 可能性のある項目
未実現有価証券 評価損益	25,720	-	10,118	15,602	未実現有価証券評価損益
未実現デリバティブ 評価損益	1,982	-	275	2,257	キャッシュ・フロー ・ヘッジ
外貨換算調整額	9,419	-	32,517	23,098	外貨換算調整額
	-	-	41,258	41,258	持分法適用会社のその他 の包括利益に対する持分
	-	-	-	36,019	損益に振り替えられる 可能性のある項目合計
その他の包括利益 (損失) 合計	60,833	-	7,464	68,297	その他の包括利益 (税引後) 合計
包括利益 (損失) 合計	1,280,144	-	5,148	1,274,996	包括利益合計
					包括利益合計の帰属：
当社に帰属する包括利益 (損失)	956,013	-	5,711	950,302	当社
非支配持分に帰属する 包括利益	324,131	-	563	324,694	非支配持分

(3) 資本及び包括利益に対する調整についての注記

非金融資産の減損

米国会計基準とIFRSではのれんの減損テストの実施方法が異なるため、減損損失として認識する金額に差異が生じています。主な差異は、減損テストの実施単位です。

米国会計基準ではレポーティング・ユニット（事業セグメントもしくは事業セグメントより1段階下の構成単位）毎にのれんの減損テストを実施するよう定められているのに対し、IFRSでは資金生成単位もしくは資金生成単位グループ毎に減損テストを実施するよう定められています。NTTグループは、IFRSへの移行に際し、レポーティング・ユニットの一部を複数の資金生成単位に分割しています。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、IFRS移行日時点で減損テストを実施しています。当該変更による影響は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前第3四半期 連結会計期間末 (2017年12月31日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)
(連結財政状態計算書)			
のれん	74,972	80,955	88,019
その他の資本の構成要素	1,454	1,206	683
非支配持分	18,815	18,602	21,612
利益剰余金調整額の増減(は減額)	54,703	61,147	67,090

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年12月31日まで)	前第3四半期 連結会計期間 (2017年10月1日から 2017年12月31日まで)	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
(連結損益計算書)			
減損損失 - のれん	6,444	6,444	15,360
税引前(四半期)利益調整額の増減(は減額)	6,444	6,444	15,360

開発費の資産化

米国会計基準で費用処理をしていた研究開発に係る支出のうち一部の開発費については、IFRSでは資産計上の要件を満たすため、連結財政状態計算書に資産として認識し、見積耐用年数にわたり定額法で償却しています。当該変更による影響は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前第3四半期 連結会計期間末 (2017年12月31日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)
(連結財政状態計算書)			
有形固定資産	15,998	17,198	19,448
無形資産	1,985	2,805	3,069
繰延税金負債	5,605	6,221	7,011
その他の資本の構成要素	39	2	11
非支配持分	697	975	1,007
利益剰余金調整額の増減(は減額)	11,720	12,809	14,510

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年12月31日まで)	前第3四半期 連結会計期間 (2017年10月1日から 2017年12月31日まで)	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
(連結損益計算書)			
経費	6,114	2,616	10,237
減価償却費	4,029	1,427	5,529
固定資産除却費	154	53	241
税引前(四半期)利益調整額の増減(は減額)	1,931	1,136	4,467

みなし原価

NTTグループは、IFRS適用にあたりIFRS第1号の免除規定を適用し、一部の有形固定資産及び投資不動産のIFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用しています。

IFRS移行日において、みなし原価を使用した「有形固定資産」及び「投資不動産」の従前の帳簿価額は525,178百万円、公正価値は413,281百万円です。

上記の結果、IFRS移行日における「有形固定資産」及び「投資不動産」がそれぞれ66,353百万円及び45,544百万円減少し、繰延税金の調整額34,789百万円を控除した当該調整による差異の純額は「利益剰余金」及び「非支配持分」にそれぞれ55,450百万円及び21,658百万円に含まれています。

収益

地域通信事業、長距離・国際通信事業、及び移動通信事業において提供する通信サービスに係る販売手数料等のコストについては、米国会計基準では、工事料収入・契約事務手数料収入等の初期一括収入を上限として資産計上し見積り平均契約期間で償却していましたが、IFRSでは、初期一括収入を上限とすることなく資産計上することになるため、従来は費用処理していた販売手数料等の一部を追加的に資産計上することとなります。また、サービスの利用に応じて顧客が獲得したポイントについて、米国会計基準では引当金を計上していましたが、IFRSでは、ポイントを付与した時点でサービスの取引対価の一部を契約負債として計上し、ポイントを行使した時点で収益が認識されることとなります。

移動通信事業における契約事務手数料収入等の初期一括収入については繰延べ、米国会計基準では、サービスごとに最終顧客（契約者）の見積平均契約期間にわたって収益として認識していましたが、IFRSでは、月々サポートサービスの提供期間にわたって収益として認識することとなります。

工事の進捗に関する合理的な見積りが困難な契約については、米国会計基準では契約上の給付が完了した時点で収益を認識していましたが、IFRSでは、発生したコストの範囲で収益を認識しています。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前第3四半期 連結会計期間末 (2017年12月31日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)
(連結財政状態計算書)			
営業債権及びその他の債権	7	2,366	234
棚卸資産	24,820	54,433	27,363
その他の流動資産	6,844	29,574	4,784
有形固定資産	-	396	102
繰延税金資産	55,776	45,301	46,542
その他の非流動資産	105,517	73,239	61,940
営業債務及びその他の債務	-	-	908
その他の流動負債	123,295	131,600	128,301
その他の非流動負債	212,543	224,423	236,783
非支配持分	47,908	44,041	46,491
利益剰余金調整額の増減(は減額)	73,112	53,831	54,034

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年12月31日まで)	前第3四半期 連結会計期間 (2017年10月1日から 2017年12月31日まで)	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
(連結損益計算書)			
営業収益	7,072	383	32,357
人件費	13,212	3,975	5,473
経費	21,121	2,567	10,202
減価償却費	2,662	449	1,841
固定資産除却費	202	58	260
租税公課	11	4	1
税引前(四半期)利益調整額の増減(は減額)	30,136	6,670	29,730

従業員給付

米国会計基準では、確定給付制度による退職後給付について、勤務費用、利息費用及び期待運用収益を損益として認識しています。また、当該制度から生じた数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識しなかった部分を「その他の資本の構成要素」として認識し、その後、将来の一定期間にわたり損益として認識しています。

一方、IFRSでは、確定給付制度による退職後給付について、当期勤務費用及び過去勤務費用は損益として認識し、確定給付負債と資産の純額に割引率を乗じた金額を利息として損益に認識しています。また、確定給付負債と資産の純額の再測定（数理計算上の差異等）はその他の包括利益として認識し、発生時に「その他の資本の構成要素」から、損益を通さずに、直接、利益剰余金に振り替えています。

NTT企業年金基金特例経理は、公的年金制度であり複数事業主制度に該当することから、複数事業主制度に対する米国会計基準の要請に従い同制度への拠出金支出時に費用処理しています。一方IFRSでは、同制度が公的年金制度であっても確定給付制度に該当するため、確定給付制度債務の現在価値を連結財政状態計算書上で「確定給付負債」として認識しています。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前第3四半期 連結会計期間末 (2017年12月31日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)
(連結財政状態計算書)			
繰延税金資産	78,628	76,059	67,643
その他の非流動資産	153	2,505	453
確定給付負債	277,371	266,335	241,746
その他の資本の構成要素	197,121	193,339	175,688
非支配持分	2,698	3,053	4,169
利益剰余金調整額の増減(は減額)	398,409	389,173	354,413

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年12月31日まで)	前第3四半期 連結会計期間 (2017年10月1日から 2017年12月31日まで)	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
(連結損益計算書)			
人件費	15,769	5,060	20,746
経費	556	185	741
税引前(四半期)利益調整額の増減(は減額)	16,325	5,245	21,487

賦課金

納付義務の発生した固定資産税等の賦課金に該当する項目について、米国会計基準では会計年度にわたり費用処理していましたが、IFRSでは納付義務の発生した時期に全額計上しています。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前第3四半期 連結会計期間末 (2017年12月31日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)
(連結財政状態計算書)			
その他の流動資産	-	16,213	-
棚卸資産	160	24	136
繰延税金資産	41,563	10,473	40,505
その他の流動負債	132,099	16,964	129,663
営業債務及びその他の債務	398	0	398
非支配持分	10,874	2,903	10,830
利益剰余金調整額の増減(は減額)	79,900	19,777	78,590

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年12月31日まで)	前第3四半期 連結会計期間 (2017年10月1日から 2017年12月31日まで)	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
(連結損益計算書)			
租税公課	98,388	32,934	2,413
税引前(四半期)利益調整額の増減(は減額)	98,388	32,934	2,413

企業結合

米国会計基準では、2009年3月31日以前に生じた持分の追加取得に関し、取得価額と持分純資産増加額との差額は、見積公正価値に基づいて算定された識別可能な資産・負債の各要素に配分したうえで、残余额をのれんとして計上するとともに、段階的に取得した個々の投資については、上記の会計処理を適用し、それらの取得価額の累計額で反映しています。一方、IFRSでは、親会社の子会社に対する所有持分の変動のうち、親会社の子会社に対する支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理するとともに、段階的に取得した個々の投資については、支配獲得を伴う取得日の公正価値で再測定しています。

また、米国会計基準では、企業結合時に、被取得企業に対する非支配持分を公正価値で測定しています。一方、IFRSでは、企業結合時に、被取得企業に対する非支配持分を、個々の企業結合取引ごとに、公正価値で測定、または被取得企業の識別可能な純資産に対する比例的持分として測定することのいずれかが認められています。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前第3四半期 連結会計期間末 (2017年12月31日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)
(連結財政状態計算書)			
有形固定資産	35,958	35,497	35,343
持分法で会計処理されている投資 のれん	34,133	29,523	30,448
無形資産	384,201	385,104	384,584
繰延税金資産	5,182	3,403	3,151
繰延税金負債	2,497	4,167	4,210
資本剰余金	1,734	1,177	1,099
その他の資本の構成要素	260,796	261,996	266,166
非支配持分	25,466	26,656	26,050
利益剰余金調整額の増減(は減額)	70,932	72,463	68,029
	42,133	42,972	43,610

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年12月31日まで)	前第3四半期 連結会計期間 (2017年10月1日から 2017年12月31日まで)	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
(連結損益計算書)			
経費	9	3	12
減価償却費	1,309	255	1,404
持分法による投資損益	1,317	255	2,697
税引前(四半期)利益調整額の増減(は減額)	1	3	1,281

法人税等

国内子会社に対する投資に係る将来加算一時差異について、米国会計基準では、会計上の投資額を無税で回収できる方法を税法が規定しており、企業がその方法を最終的に採用することが予想できる場合を除き、繰延税金負債を計上しています。一方、IFRSでは、予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合は、子会社に対する投資に係る将来加算一時差異について繰延税金負債を計上していません。

また、米国会計基準では、関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異に対して認識された繰延税金負債は、投資を売却した場合の将来加算一時差異の解消方法に基づいて測定されています。一方、IFRSでは、関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異に対して認識された繰延税金負債は、配当による回収等、最も可能性の高い将来加算一時差異の解消方法に基づいて測定されています。

当該変更による影響は、以下のとおりです。なお、連結損益計算書に対する影響は軽微のため、省略していません。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前第3四半期 連結会計期間末 (2017年12月31日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)
(連結財政状態計算書)			
繰延税金負債	209,210	212,951	195,476
資本剰余金	130,046	133,417	152,648
その他の資本の構成要素	6,995	9,535	9,480
非支配持分	9,539	11,052	11,409
利益剰余金調整額の増減(は減額)	322,722	325,781	327,235

非支配持分に付与されたプット・オプション

一部の非支配持分の所有者に対して付与した子会社株式の売建プット・オプションについて、当該権利の行使に伴う非支配持分の償還には、NTTグループの支配力が及ばないため、米国会計基準では、連結貸借対照表の負債と資本の中間に、見積償還額で「償還可能非支配持分」として計上し、見積償還額の変動は利益剰余金への計上を通じて調整していました。

一方、IFRSでは、当該オプションについて、原則としてその償還金額の現在価値を「その他の金融負債」として当初認識するとともに、同額を資本剰余金から控除しています。また、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定するとともに、その事後的な変動額を資本剰余金として認識しています。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前第3四半期 連結会計期間末 (2017年12月31日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)
(連結財政状態計算書)			
償還可能非支配持分	50,819	51,996	49,930
その他の金融負債(流動)	21,906	24,319	26,343
その他の金融負債(非流動)	57,724	55,827	28,775
非支配持分	32,222	31,662	27,044
利益剰余金	-	-	4,778
資本剰余金調整額の増減(は減額)	61,033	59,812	37,010

上記 から 以外の資本及び包括利益に対する調整は、主に以下のとおりです。

米国会計基準では、子会社または持分法適用会社の決算日が親会社の決算日と異なる場合、異なる期間内に発生した重要な事象または取引を注記にて開示または連結財務諸表本表で調整しています。

一方、IFRSでは、子会社または関連会社及び共同支配企業の決算日が親会社の決算日と異なる場合、実務上不可能な場合を除き、決算日を統一または親会社の決算日において追加的な財務諸表を作成しています。また、決算日の統一または追加的な財務諸表の作成が実務上不可能な場合、異なる期間内に発生した重要な事象または取引を調整しています。

当該調整による影響は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前第3四半期 連結会計期間末 (2017年12月31日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)
(連結財政状態計算書)			
利益剰余金	687	4,131	1,816
その他の資本の構成要素	9,118	6,738	12,183
非支配持分	2,464	307	1,185

(4) 連結財政状態計算書及び連結損益計算書の表示の変更に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の表示

米国会計基準では、IFRS移行日（2017年4月1日）の「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」は流動資産及び流動負債、または非流動資産及び非流動負債として表示していますが、IFRSでは、流動資産及び流動負債に表示することは認められていないため、すべて非流動資産及び非流動負債として表示しています。なお、前第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末においては、米国会計基準及びIFRSの間に基準差はありません。

金融資産・金融負債の区分掲記

IFRSでは、表示規定に基づき、「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」を区分掲記しています。

金融資産・金融負債の相殺

米国会計基準では、相殺権が条件付きであっても一定の要件を満たす限りにおいて金融資産と金融負債を相殺して表示していますが、IFRSでは、無条件の法的強制力のある相殺権が報告期間の期末日現在で存在し、かつ、純額で決済するか、資産の回収と同時に負債を決済する意図が存在する場合を除き相殺表示されません。

営業費用の表示

米国会計基準では営業費用の項目をその機能に従って売上原価や販売費等に分類する費用機能法に基づき表示していましたが、IFRSでは、その性質に従って「人件費」、「経費」、「減価償却費」等に分類する費用性質法による表示に変更しています。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整

米国会計基準に準拠し作成した連結キャッシュ・フロー計算書からIFRSに準拠し作成した連結キャッシュ・フロー計算書への変更による影響は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年12月31日まで)	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
(連結キャッシュ・フロー計算書)		
営業活動によるキャッシュ・フロー (は減少)	97,805	96,277
投資活動によるキャッシュ・フロー (は減少)	72,192	95,592
財務活動によるキャッシュ・フロー (は減少)	6,691	36,621

当該影響のうち重要な調整は以下の2点です。

米国会計基準では、貸付金の貸付・回収に係るキャッシュ・フローは投資活動によるキャッシュ・フローに計上していますが、IFRSでは、主たる営業活動に関連する貸付金の貸付・回収に係るキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローに計上しています。この変更による影響は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年12月31日まで)	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
(連結キャッシュ・フロー計算書)		
営業活動によるキャッシュ・フロー (は減少)	47,270	47,544
投資活動によるキャッシュ・フロー (は減少)	47,270	47,544

(4)に記載した連結財政状態計算書の変更に伴い、IFRSでは、相殺表示が認められない「短期借入債務」と「現金及び現金同等物」を計上しています。この変更による影響は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2017年4月1日から 2017年12月31日まで)	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
(連結キャッシュ・フロー計算書)		
財務活動によるキャッシュ・フロー (は減少)	59,013	43,105

2【その他】

2018年11月6日開催の取締役会において、2018年9月30日において株主名簿に記載または記録された株主等に対し、第34期の中間配当を次のとおり行うことを決議しております。

(1) 中間配当金の総額	165,774百万円
(2) 1株当たりの中間配当金	85円
(3) 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	2018年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

日本電信電話株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 袖川 兼輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 正志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電信電話株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本電信電話株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。